

有価証券報告書

事業年度 自 2021年4月1日
(第119期) 至 2022年3月31日

ダイキン工業株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第119期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	13
2 【事業等のリスク】	14
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
4 【経営上の重要な契約等】	24
5 【研究開発活動】	24
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	58
1 【連結財務諸表等】	59
2 【財務諸表等】	110
第6 【提出会社の株式事務の概要】	127
第7 【提出会社の参考情報】	128
1 【提出会社の親会社等の情報】	128
2 【その他の参考情報】	128
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	129

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月29日

【事業年度】 第119期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 十 河 政 則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

【電話番号】 大阪(06)6373-4356

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 高 瀬 激

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル

【電話番号】 東京(03)6716-0112

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室
経営IRグループ担当課長 山 田 香 織

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社

(東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	2,290,560	2,481,109	2,550,305	2,493,386	3,109,106
経常利益 (百万円)	255,019	277,074	269,025	240,248	327,496
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	189,051	189,048	170,731	156,249	217,709
包括利益 (百万円)	230,616	169,829	73,322	284,851	366,141
純資産額 (百万円)	1,324,321	1,446,849	1,462,591	1,698,495	2,008,109
総資産額 (百万円)	2,475,708	2,700,890	2,667,512	3,239,662	3,823,998
1株当たり純資産額 (円)	4,433.62	4,841.15	4,904.46	5,691.85	6,729.73
1株当たり 当期純利益金額 (円)	646.53	646.39	583.61	533.97	743.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	646.08	645.95	583.22	533.66	743.46
自己資本比率 (%)	52.4	52.4	53.8	51.4	51.5
自己資本利益率 (%)	15.7	13.9	12.0	10.1	12.0
株価収益率 (倍)	18.2	20.1	22.6	41.8	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	223,740	250,009	302,166	374,691	245,071
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△127,458	△165,773	△156,187	△159,666	△180,789
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△93,954	△68,721	△169,933	98,942	△48,698
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	357,027	367,189	321,151	662,267	717,802
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	70,263 〔8,574〕	76,484 〔9,988〕	80,369 〔9,588〕	84,870 〔8,232〕	88,698 〔8,778〕

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第119期の期首から適用しており、第119期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	527,847	570,180	588,263	563,243	681,899
経常利益 (百万円)	135,637	141,634	153,255	100,673	170,705
当期純利益 (百万円)	120,945	123,870	142,518	87,720	153,800
資本金 (百万円)	85,032	85,032	85,032	85,032	85,032
発行済株式総数 (千株)	293,113	293,113	293,113	293,113	293,113
純資産額 (百万円)	712,112	777,493	843,497	924,161	1,021,203
総資産額 (百万円)	1,440,929	1,430,855	1,420,493	1,683,011	1,814,520
1株当たり純資産額 (円)	2,429.89	2,652.10	2,876.43	3,151.01	3,480.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	140 (65)	160 (70)	160 (80)	160 (80)	200 (90)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	413.61	423.53	487.16	299.77	525.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	413.32	423.24	486.84	299.60	525.20
自己資本比率 (%)	49.3	54.2	59.2	54.8	56.1
自己資本利益率 (%)	18.4	16.7	17.6	9.9	15.8
株価収益率 (倍)	28.4	30.6	27.0	74.5	42.6
配当性向 (%)	33.8	37.8	32.8	53.4	38.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	7,036 〔1,150〕	7,254 〔1,014〕	7,499 〔992〕	7,732 〔929〕	7,652 〔1,030〕
株主総利回り (%) (比較指標：日経225)	106.2 (113.5)	118.6 (112.1)	121.9 (100.0)	205.1 (154.3)	207.7 (147.1)
最高株価 (円)	14,275	15,670	16,535	24,440	29,595
最低株価 (円)	10,385	10,900	11,310	12,515	19,140

(注) 1 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第119期の期首から適用しており、第119期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年 月	沿 革
1924年10月	合資会社大阪金属工業所創立、航空機用部品等の生産開始
1934年 2月	大阪金属工業株式会社設立、内燃機関・精密機械・航空機用部品等の生産開始
1935年 2月	合資会社大阪金属工業所を吸収合併
1937年 2月	堺製作所新設(冷凍機・注油器等を生産)
1938年 2月	フルオロカーボンガスの生産開始
1941年 2月	淀川製作所新設(航空機用部品等を生産)
1949年 5月	大阪証券取引所に上場
1953年 7月	三フッ化樹脂を開発し発売、四フッ化樹脂製品シリーズの開発へ本格的取組み開始
1957年 6月	東京証券取引所に上場
1963年 2月	堺製作所金岡工場新設(パッケージエアコン・ルームエアコンの製造工場として稼動)
1963年10月	社名を「ダイキン工業株式会社」に変更
1969年 9月	空調・冷凍・冷蔵機器の販売・工事施工子会社「ダイキンプラント株式会社(現 株式会社ダイキンアプライドシステムズ)」を設立
1970年11月	滋賀製作所新設(ルームエアコンの本格的量産を開始)
1972年 3月	ベルギー王国にヨーロッパの製造・販売拠点として「ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ」を設立
1972年11月	東京・大阪に空調機器販売会社を各1社設立、その後各地に同様子会社を設立
1978年 9月	堺製作所臨海工場新設(コンプレッサーの製造工場として稼動)
1982年11月	コンピュータ・グラフィックス分野に進出(COMTECシリーズを発売)
1983年 4月	鹿島工場新設(フルオロカーボンガス・フッ素樹脂の製造工場として稼動)
1984年 8月	極低温・超真空分野に進出(超真空用ポンプ「クライオキャプチャー」を発売)
1990年 2月	タイ王国に空調機器の生産子会社として「ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド」を設立
1991年 1月	アメリカ合衆国にフッ素化学製品の製造販売子会社として「ダイキン アメリカ インク」を設立
1995年11月	中華人民共和国に空調機器の製造販売子会社として「上海大金協昌空調有限公司(現 大金空調(上海)有限公司)」を上海協昌ミシン総会社との合併で設立
1996年 8月	中華人民共和国に空調機器用圧縮機の製造販売子会社として「西安大金慶安圧縮機有限公司(現 大金機電設備(西安)有限公司)」を慶安集団有限公司との合併で設立
1999年11月	松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)との間で、空調事業における生産、開発、部材調達、リサイクル等に関する包括的提携を行うための基本合意を締結
2000年 4月	研究部門と間接部門(人事・総務、経理)を分社化し、子会社5社を設立
2001年 4月	中華人民共和国にフッ素化学製品の製造販売子会社として「大金フッ素化学(中国)有限公司」を設立
2001年 9月	中華人民共和国における生産販売拠点を統括する機能を有した統括会社「大金(中国)投資有限公司」を設立
2001年10月	ザウアーダンフォース インク(現 ダンフォース パワー ソリューションズ インク)と建機油圧事業分野において、製造合併会社「ダイキン・ザウアーダンフォース・マニュファクチャリング株式会社(現 ダイキン・ザウアーダンフォース株式会社)」及び販売合併会社「ザウアーダンフォース・ダイキン株式会社」を設立
2001年11月	アメリカン スタンダード カンパニーズ インクの空調事業会社であるトレイン カンパニーと空調製品の相互供給を含む空調事業における包括的グローバル戦略提携に合意
2005年11月	アメリカ合衆国に販売会社ダイキン エアコンディショニング アメリカズ インク(旧ダイキンユーエス コーポレーションより社名変更)の持株会社として「ダイキン ホールディングス(ユーエスエー) インク」を設立
2007年 1月	マレーシア国に本社を置き、空調・冷凍機事業を展開するOYL インダストリーズ バハッドの全株式を取得し、子会社化
2008年 2月	OYL インダストリーズ バハッドの清算分配により、同社の子会社であるOYL マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン バハッド(現 ダイキン マレーシア センディリアン バハッド) 株式と、AAF マッケイ グループ インク(現 ダイキン ホールディングス アメリカ インク) 株式を直接保有
2008年10月	ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ(当社100%子会社)が、ドイツ連邦共和国に本社を置き、空調・冷凍機事業を展開するロテックス ヒーティングシステムズ ゲーエムベアー(現 ダイキン マニュファクチャリング ジャーマニー ゲーエムベアー)の全株式を取得し、子会社化
2009年 2月	珠海格力電器股份有限公司との間で、空調機用基幹部品の製造・販売に関する合併契約及び金型の製造・販売に関する合併契約を締結
2011年 7月	ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ(当社100%子会社)が、トルコ共和国の空調機メーカー エアフェル ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ(現 ダイキン ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ)の全株式を取得し、子会社化
2011年12月	中華人民共和国に空調機器の製造販売子会社として「大金空調(蘇州)有限公司」を設立
2012年11月	アメリカ合衆国に本社を置き、北米住宅用空調分野でトップシェアの空調メーカーであるグッドマン グローバル グループ インクを子会社化

年 月	沿 革
2015年11月	淀川製作所内に技術開発拠点「テクノロジー・イノベーションセンター」を開設
2016年4月	アメリカン エアフィルター カンパニー インク(当社100%子会社)がアメリカ合衆国でトップシェアのエアフィルタメーカーであるフランダース ホールディングス エルエルシーの全出資持分を取得し、子会社化
2019年2月	ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ(当社100%子会社)が欧州の商業用冷凍・冷蔵ショーケースの製造販売会社であるAHT クーリングシステムズ ゲーエムベーハーを保有するクール インターナショナル ホールディング ゲーエムベーハーの全出資持分を取得し、子会社化

3 【事業の内容】

当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業は、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造(工事施工を含む)、販売であり、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)はそれら全事業の製造、販売を行っております。関係会社は各社が、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造、販売の一部を行っており、その事業概要は次のとおりであります。

(1) 空調・冷凍機事業

イ 主な製品名	住宅用機器	: ルームエアコン、空気清浄機、ヒートポンプ式給湯機、遠赤外線暖房機、ヒートポンプ式温水床暖房
	業務用機器	: パッケージエアコン、スポットエアコン、空気清浄機、脱臭機、遠赤外線暖房機、全熱交換器、換気扇、ウォーターチリングユニット、アンモニアラインチリングユニット、ターボ冷凍機、スクリュエ冷凍機、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ルーフトップ、低温用エアコン、フリーザー、冷凍・冷蔵ショーケース、エアフィルタ、工業用集塵装置
	船用機器	: 海上コンテナ冷凍装置、船用エアコン、船用冷凍機

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]

(株)ダイキンアプライドシステムズ、ダイキンエアテクノ(株)
ダイキンHVACソリューション東京(株)ほか販売会社10社、
オーケー器材(株)、ダイキンレクザムエレクトロニクス(株)、
ダイキントレーディング(株)、日本無機(株)ほか9社

[持分法適用会社]

モリタニ・ダイキン(株)ほか4社

②海外関係会社 [連結子会社]

大金(中国)投資有限公司、大金空調(上海)有限公司、
大金空調(蘇州)有限公司、大金機電設備(蘇州)有限公司、
深圳麦克維尔空調有限公司、麦克維尔空調制冷(武漢)有限公司
麦克維尔中央空調有限公司、
ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド、
サイアム ダイキン セールス カンパニー リミテッド、
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド、
ダイキン エアコンディショニング(シンガポール)ピーティーイー リミテッド、
ダイキン マレーシア センディリアン パハッド、
ダイキン マレーシア セールス アンド サービス センディリアン パハッド、
ピーティー ダイキン エアコンディショニング インドネシア、
ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド、
ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド、
ダイキン エア コンディショニング(ベトナム)ジョイント ストック カンパニー、
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、
AHT クーリングシステムズ ゲーエムベーハー、
ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー、
ダイキン エアコンディショニング フランス エスエイエス、
ダイキン エアコンディショニング イタリア エスピーエイ、
ダイキン アプライド ヨーロッパ エスピーエイ、
ダイキン ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ、
ダイキン アプライド アメリカズ インク、
アメリカン エアフィルター カンパニー インク、
グッドマン グローバル グループ インクほか244社

[持分法適用会社]

珠海格力大金機電設備有限公司ほか7社

(2) 化学事業

イ 主な製品名	フルオロカーボンガス	: 冷媒
	フッ素樹脂	: 四フッ化エチレン樹脂、溶融タイプ樹脂、フッ素ゴム、フッ素塗料、フッ素コーティング剤
	化成品	: 半導体用エッチング剤、撥水撥油剤、離型剤、界面活性剤、フッ化カーボン、フッ素オイル、医薬薬中間体
	化工機	: 溶剤脱臭装置、ドライエア供給装置

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]
東邦化成(株)

②海外関係会社 [連結子会社]
大金フッ素化学(中国)有限公司、
大金新材料(常熟)有限公司、
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエムベーパー、
ダイキン アメリカ インクほか14社

[持分法適用会社]
台塑大金精密化学股份有限公司ほか1社

(3) その他事業

イ 主な製品名		
(油機関連)	産業機械用油圧機器・装置	: 各種ポンプ、各種バルブ、油圧装置、油冷却装置、インバータ制御ポンプ・モータ
	建機・車両用油圧機器	: 油圧トランスミッション、各種バルブ
	集中潤滑機器・装置	: 各種グリースポンプ、各種分配弁
(特機関連)	防衛省向け砲弾・誘導弾用部品・航空機部品、在宅酸素医療用機器	
(電子システム関連)	設計開発分野向けプロセス改善・ナレッジ共有システム、ITインフラ管理システム(ネットワーク・セキュリティ・資産管理)、設備設計CADシステム等のコンピュータ・グラフィックス・ソリューション	

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]
ダイキン・ザウアーダンフォース(株)、
ダイキン油機エンジニアリング(株)ほか1社

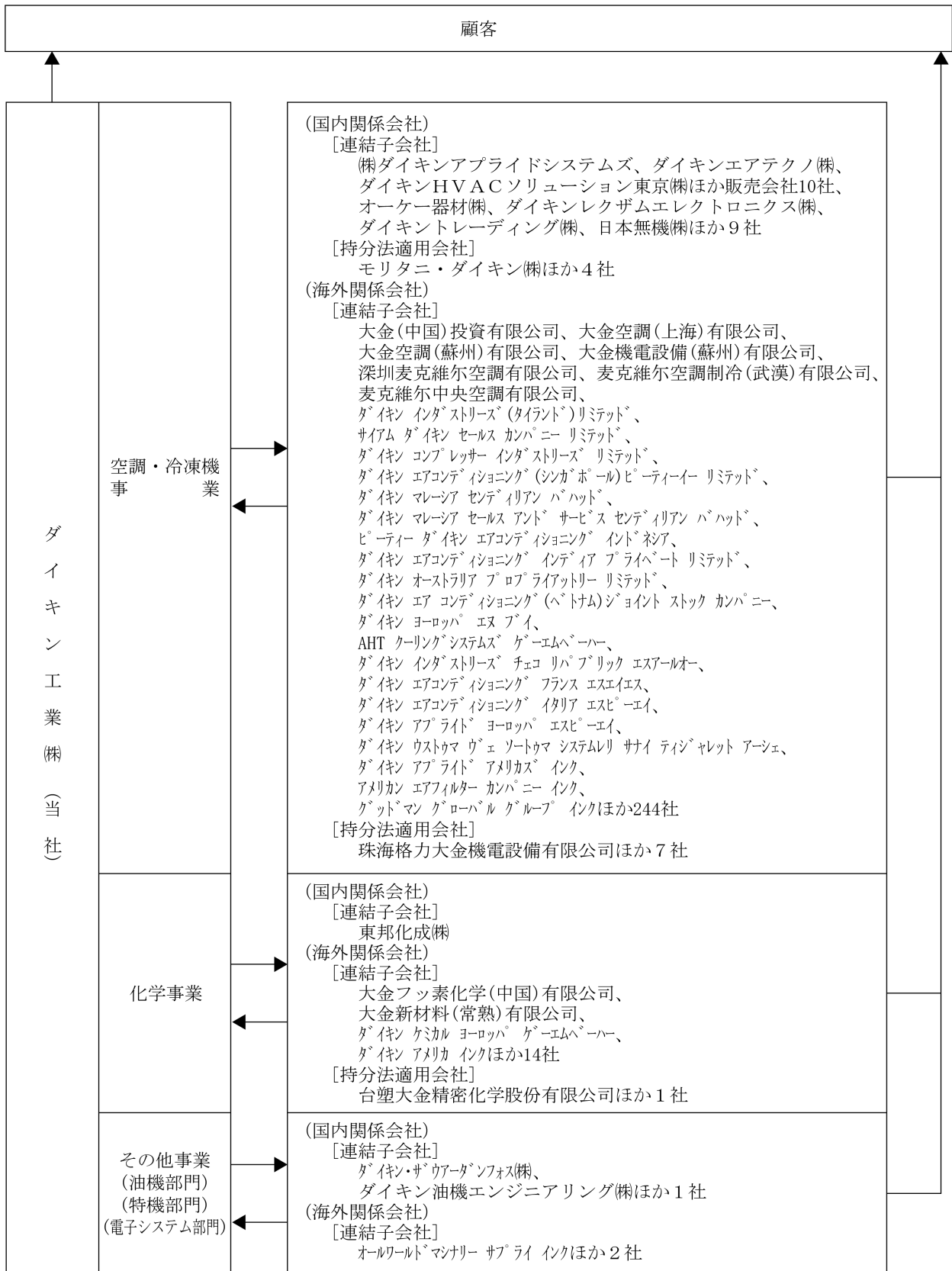
②海外関係会社 [連結子会社]
オールワールドマシナリー サプライ インクほか2社

上記の、当企業集団の事業を概要図で示すと次頁のとおりであります。

企業集団の概要図

(当企業集団の概要図)

当企業集団の主要な事業内容と連結子会社322社(国内30社、海外292社)及び持分法適用会社15社(国内5社、海外10社)の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
(連結子会社) ㈱ダイキンアブライドシステムズ	東京都港区	300 百万円	空調・冷凍機事業	100.0	—	1	無	当社空調機器の販売	建物を賃貸
ダイキンHVACソリューション東京㈱(注)2	東京都渋谷区	330 百万円	〃	100.0	1	5	〃	〃	建物を賃貸借
ダイキンHVACソリューション近畿㈱	大阪府浪速区	290 百万円	〃	100.0	1	1	〃	〃	建物を賃貸
ダイキンHVACソリューション東海㈱	名古屋市東区	170 百万円	〃	100.0	1	2	〃	〃	建物を賃貸借
ダイキン・コンシューマ・マーケティング㈱(注)2	東京都江東区	350 百万円	〃	100.0	1	1	〃	〃	建物を賃貸
ダイキンエアテクノ㈱	東京都墨田区	275 百万円	〃	100.0	1	—	〃	当社空調機器の販売・当社製品のサービス及びメンテナンス	〃
オーケー器材㈱	大阪市都島区	50 百万円	〃	100.0	—	2	〃	当社空調機器用付属品の仕入	〃
ダイキントレーディング㈱	堺市北区	50 百万円	〃	100.0	—	3	有	当社空調機器用部品の仕入・販売	〃
東邦化成㈱	奈良県大和郡山市	66 百万円	化学事業	81.1	—	1	無	当社フッ素樹脂の販売	無
ダイキン・ザウアーダンフオス㈱	大阪府摂津市	400 百万円	その他事業	55.0	—	3	〃	当社油圧機器の仕入・販売	建物を賃貸
ダイキン油機エンジニアリング㈱	〃	30 百万円	〃	100.0	1	1	〃	〃	〃
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ (注)2	ベルギー王国オステンド市	155,065千ユーロ	空調・冷凍機事業	100.0	1	5	〃	当社空調機器の仕入・販売	無
ダイキン ヨーロッパ コーディネーション センター エヌ ブイ (注)2	〃	166,500千ユーロ	〃	100.0 (100.0)	1	1	〃	無	〃
ダイキン エアコンディショニング フランス エスエイエス	フランス共和国ナンテール市	1,524千ユーロ	〃	100.0 (100.0)	—	3	〃	〃	〃
フランダース ホールディングス エルエルシー(注)2	アメリカ合衆国ノースカロライナ州	76,535千米ドル	〃	100.0 (100.0)	1	3	〃	〃	〃
ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー(注)2	チェコ共和国ピルゼン市	1,860百万チェココルナ	〃	100.0 (100.0)	1	5	〃	〃	〃
ダイキン エアコンディショニング イタリア エスピーエイ	イタリア共和国ミラノ県	10,000千ユーロ	〃	100.0 (100.0)	—	2	〃	〃	〃
AHT クーリング システムズ ゲーエムペーハー	オーストリア共和国ロッテンマン市	8,000千ユーロ	〃	100.0 (100.0)	1	2	〃	当社冷凍機器の仕入	〃
ダイキン ミドルイースト アンド アフリカ エフゼットトイー	アラブ首長国連邦ドバイ市	35,000千UAEディルハム	〃	100.0 (100.0)	1	3	〃	無	〃

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
ダイキン ウストウマ ヴェソートウマ システムレリサナイ ティジャレット アーシェ (注) 2	トルコ共和国 イスタンブル市	1,100百万 トルコリラ	空調・冷凍機 事業	100.0 (100.0)	1	3	無	無	無
ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド	オーストラリア 連邦 ニューサウスウ ェールズ州	10,000千 オースト ラリア ドル	〃	100.0	1	2	〃	当社空調機器の 販売	〃
ダイキン エアコンディシ ョニング (シンガポール) ピーティーイー リミテッ ド	シンガポール共 和国 シンガポール市	4,000千 シンガ ポール ドル	〃	100.0	—	1	〃	〃	〃
大金空調(上海)有限公司 (注) 2	中華人民共和國 上海市	82,600千 米ドル	〃	87.4 (10.8)	1	6	〃	当社空調機器用 部品の仕入・当 社空調機器の販 売	〃
大金機電設備(蘇州) 有限公司 (注) 2	中華人民共和國 蘇州市	1,650百万 人民元	〃	100.0 (100.0)	—	5	〃	当社空調機器用 部品の仕入・販 売	〃
大金電器機械(蘇州) 有限公司	〃	20,800千 米ドル	〃	100.0 (100.0)	—	6	〃	当社空調機器用 部品の仕入	〃
大金空調(蘇州)有限公司 (注) 2	〃	1,200百万 人民元	〃	100.0 (100.0)	—	8	〃	当社空調機器・ 空調機器用部品 の仕入	〃
ダイキン インダストリー ズ (タイランド) リミテッ ド	タイ王国 チョンブリ県	1,300百万 タイバーツ	〃	100.0	—	7	〃	当社空調機器の 仕入・当社空調 機器用部品の販 売	〃
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテ ッド (注) 2	タイ王国 ラヨン県	3,300百万 タイバーツ	〃	100.0	—	4	〃	当社空調圧縮機 用部品の仕入・ 販売	〃
サイアム ダイキン セール ス カンパニー リミテッド	タイ王国 バンコック市	40百万 タイバーツ	〃	71.1 (27.1)	—	5	〃	当社空調機器の 販売	〃
ダイキン エア コンディシ ョニング (ベトナム) ジョ イント ストック カンパ ニー (注) 2	ベトナム 社会 主義共和国 ホーチミン市	2,680,000 百万 ベトナム ドン	〃	100.0 (31.3)	—	5	〃	〃	〃
ピーティー ダイキン エア コンディショニング イン ドネシア	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	20,000千 米ドル	〃	60.0	—	2	〃	〃	〃
ダイキン エアコンディシ ョニング インディア プラ イベート リミテッド (注) 2	インド共和国 ニューデリー市	8,029百万 インド ルピー	〃	100.0	2	4	〃	〃	〃
ダイキン デバイス チェコ リパブリック エスアール オー (注) 2	チェコ共和国 ブルノ市	2,128百万 チェコ コルナ	〃	100.0 (100.0)	—	5	〃	当社空調圧縮機 用部品の販売	〃
大金(中国)投資 有限公司 (注) 2	中華人民共和國 北京市	242,025千 米ドル	〃	100.0	1	4	〃	無	〃
ダイキン アブライド アメリカズ インク	アメリカ合衆国 ミネソタ州	250千 米ドル	〃	100.0 (100.0)	2	1	有	当社空調機器用 部品の仕入	〃
アメリカン エアフィルタ ー カンパニー インク	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	—	〃	100.0 (100.0)	1	2	〃	無	〃
ダイキン アブライド ヨーロッパ エスピーエイ	イタリア共和国 ローマ県	1,047千 ユーロ	〃	100.0 (100.0)	—	1	無	〃	〃

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
ダイキン マレーシア センディリアン パハッド	マレーシア国 セランゴール州	276,254千 マレーシア リンギット	空調・冷凍機 事業	100.0	—	4	無	当社空調機器の 販売	無
深圳麦克维尔空調 有限公司	中華人民共和国 深圳市	33,000千 米ドル	〃	100.0	1	3	〃	無	〃
麦克维尔空調制冷 (武漢)有限公司	中華人民共和国 武漢市	33,000千 米ドル	〃	100.0	1	4	〃	当社空調機器用 部品の仕入	〃
麦克维尔空調制冷 (蘇州)有限公司	中華人民共和国 蘇州市	33,000千 米ドル	〃	100.0	1	4	〃	〃	〃
麦克维尔中央空調 有限公司	中華人民共和国 上海市	50百万 人民币	〃	100.0	1	5	〃	無	〃
ダイキン マレーシア セールス アンド サービス センディリアン パハッド	マレーシア国 セランゴール州	2,000千 マレーシア リンギット	〃	100.0 (100.0)	—	1	〃	当社空調機器の 販売	〃
ダイキン ホールディングス (ヒューストン) インク	アメリカ合衆国 デラウェア州	—	〃	100.0	1	1	〃	無	〃
グッドマン グローバル グループ インク (注) 4	アメリカ合衆国 テキサス州	—	〃	100.0 (100.0)	1	3	有	当社空調機器及 び空調機器用部 品の販売	〃
ダイキン エアコンディショニング ブラジル エルティエーディーエイ (注) 2	ブラジル連邦共 和国 サンパウロ州	958,380千 ブラジル レアル	〃	100.0	—	—	無	当社空調機器の 販売	〃
ダイキン アメリカ インク (注) 2	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	85,000千 米ドル	化学事業	100.0 (100.0)	—	4	〃	当社フッ素樹脂 の仕入・販売	〃
大金フッ素化学(中国)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 常熟市	161,240千 米ドル	〃	96.0 (18.6)	—	5	〃	〃	〃
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエム ベーハー	ドイツ連邦共和 国 デュッセルドル フ市	500千 ユーロ	〃	100.0	—	3	〃	〃	〃
大金新材料(常熟)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 常熟市	1,000百万 人民币	〃	100.0 (60.0)	—	4	〃	当社フッ素樹脂 の販売	〃
その他272社									
(持分法適用関連会社)									
珠海格力大金機電設備有限 公司	中華人民共和国 珠海市	81,288千 米ドル	空調・冷凍機 事業	49.0	1	1	無	無	無
その他14社									

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 グッドマン グローバル グループ インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	616,133百万円
	②経常利益	17,878 〃
	③当期純利益	8,178 〃
	④純資産額	286,206 〃
	⑤総資産額	719,864 〃

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空調・冷凍機事業	82,737 (8,262)
化学事業	3,845 (309)
その他事業	1,132 (146)
全社(共通)	984 (61)
合計	88,698 (8,778)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、有期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,652 (1,030)	38.0	14.0	7,297,114

セグメントの名称	従業員数(人)
空調・冷凍機事業	5,174 (711)
化学事業	1,185 (179)
その他事業	526 (82)
全社(共通)	767 (58)
合計	7,652 (1,030)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、有期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与(税込)は、2021年4月～2022年3月分実績によっており、賞与及び基準外賃金を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員(関係会社への出向を含み、基幹職、労務担当者及び特殊な職にあるものを除く)で単一組合を結成し(組合員8,127人)、上部団体としてJAMに加入しております。なお、現在、労使間に係争事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本となる考え方を示す「グループ経営理念」の下に、高品質の商品、素材、サービスを通じ、お客様に最高の利便性と快適性を提供し続ける企業として、技術基盤の向上に挑戦するとともに、資本の論理の経営を徹底し、企業価値の最大化を目指します。また、高い倫理性と公正な競争をベースとしたフェアな企業活動、タイムリーで適切な情報開示と説明責任の遂行、地球環境への積極的対応、地域社会への積極的貢献などを、グループ共通の行動指針とし徹底して実行するとともに、グループ内での情報の共有化の徹底や時々の課題解決に最適な柔構造の組織運営の徹底など、当社の良き伝統である「フラット&スピードの経営」の一層の高度化を図り、グループ全体の収益力向上、事業拡大に全力を尽くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の最大化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、FCF（フリーキャッシュフロー）、ROIC（投下資本利益率）、ROA（総資本利益率）、ROE（株主資本利益率）など「率の経営」指標を経営管理の重要指標として、積極的な事業展開と経営体質の強化を推進しております。特に企業価値の源泉であり、同時に全ての管理指標を向上させる総合指標としてFCFを最重視し、収益の増加、投資効率向上策にあわせて、売上債権及び在庫の徹底圧縮など運転資本面からもキャッシュフローを創出すべく取り組んでまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

2021年6月には、2025年度を目標年度とする戦略経営計画「FUSION25」を策定しました。環境・社会課題の解決に貢献しながら事業を拡大し、成長・発展し続けることをめざし、重点戦略9テーマを掲げました。成長戦略3テーマとして「カーボンニュートラルへの挑戦」「顧客とつながるソリューション事業の推進」「空気価値の創造」、既存事業強化テーマとして「北米空調事業」を設定すると同時に、経営基盤の強化に向けては「技術開発力の強化」「強靱なサプライチェーンの構築」「変革を支えるデジタル化の推進」「市場価値形成・アドボカシー活動の強化」「ダイバーシティマネジメントの深化による人材力の強化」のテーマに取り組んでおります。

(4) 企業集団の対処すべき課題

今後の景気見通しについては、ロシアのウクライナ侵攻と日米欧など主要国による対ロシア制裁の影響を受け、世界経済のコロナ禍からの回復が停滞する可能性も指摘されています。ロシアやウクライナの希少資源の供給途絶が自動車・半導体産業の供給制約を一段と強めるうえ、賃金上昇などの要因も重なり、コストを押し上げるインフレ圧力が世界的に高まる見通しです。ウクライナ危機の長期化に伴う資源価格の高止まりにより、世界経済の停滞感が強まると見られています。

このようなリスクも踏まえ、2022年度は、事業環境の上振れと下振れの両面から複数のシナリオを想定しながら、次に挙げる6テーマへの取り組みを継続・強化してまいります。

- ・市場・顧客にその価値を認めていただける、差別化商品の投入による販売価格政策の推進
- ・業務用空調をはじめとした各事業における、販売力・営業力の強化
- ・積極的な投資と収益性向上を両立させながらの、固定費の効率化
- ・原材料市況の悪化や資源価格の高騰に対応するための、変動費コストダウンの推進
- ・物流経費のさらなる高騰への対応としての、物流コストの効率化
- ・中長期も見据えた、調達・供給力の強化

また、IEA（国際エネルギー機関）によると、新興国の発展に伴って空調需要は2050年に現在の3倍以上になると予測されております。主力事業が空調事業である当社グループにとってこれは大きな機会である一方、気候変動が世界的な課題となり「脱炭素」が求められる中、空調に伴う電力消費量や化石燃料の使用量の削減、温室効果ガスを有する冷媒の漏洩防止などにより、温室効果ガスの排出抑制に尽力しなければ、当社グループにとってリスクとなりかねません。このため、当社グループでは、低温暖化冷媒の開発・普及、高効率空調機の開発・普及の

ほか、建物全体でエネルギーを効率的に活用するソリューションの創出などにより、温暖化影響の低減に取り組んでおります。2018年には、2050年に向けて安心して健康な空気環境を提供しながら温室効果ガス排出実質ゼロを目指す「環境ビジョン2050」を掲げました。また、2019年5月に、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同しました。2021年に策定した2025年を目標年度とする戦略経営計画「FUSION25」の成長戦略テーマのひとつに「カーボンニュートラルへの挑戦」を掲げ、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロに向けた中間目標を設定しました。2019年を基準年とし、未対策のまま事業成長した場合の排出量と比べ、実質排出量（＝排出量－排出削減貢献量）を2025年に30%以上、2030年に50%以上の削減をめざします。

気候変動を事業継続に影響を及ぼす重要課題として、事業に与えるリスク・機会を分析し、経営戦略に反映するとともに、気候変動をはじめとした社会課題の解決に貢献しながら、さらなる成長をめざします。

一方で、例えば、医療・健康関連市場の成長といった当社グループの事業と関わりの深い市場において明るい動きも見られます。当社グループは、世の中の変化を機会と捉え、当社グループの強みを活かし、ライバルに先駆けて次々と先手を打つために、以下の観点で、次の飛躍につなげるチャレンジテーマ、イノベーションテーマに取り組んでまいります。

- ・「FUSION25」で掲げたヒートポンプ式暖房・給湯機、空気・換気、ソリューションなどにおける成果創出の加速
- ・デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展に対応し、デジタル技術を活用したビジネスモデルと業務プロセスの変革

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与え、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるとして経営者が認識している主なリスクは以下のとおりであります。

なお、以下に記載の内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 市場環境に関連するリスク

①市場環境の変化に関連するリスク

当社グループは、空調をはじめとする各事業領域において、開発・調達・生産・販売・サービスなどの事業活動をグローバルに展開し、販売網強化によるシェア向上、競争力ある商品・サービスの提供、固定費削減などにより、事業拡大と収益性向上に努めております。

しかしながら、政治・外交情勢の不安定化、貿易摩擦、景気の後退、天候不順、新型コロナウイルスをはじめとした感染症のまん延などにより、当社グループが事業展開する国・地域の市場環境が悪化した場合、事業拡大・収益性向上が計画通りに進まない可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場・資金調達環境の変動に関連するリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は高く、今後もグローバル展開の加速により、海外売上高の割合がさらに増加する見込みです。連結財務諸表の作成にあたっては、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目を円貨換算しております。従って、換算時の為替レートにより、これらの項目は、各地域の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円貨換算後の価値が影響を受けることとなります。また、部材の調達、商品やサービスについて外貨建てで取引しているものもあり、為替動向によって製造コストや売上高に影響する可能性があります。当社グループでは、これらの為替リスクを回避するため、短期的には為替予約などによりリスクヘッジを行っており、中長期的には為替変動に連動した最適調達・生産分担の構築、通貨毎の輸出入バランス化等により為替変動に左右されない体質の実現に取り組んでおります。

また、当社グループでは事業活動に必要な資金を、金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーや社債によって調達しており、経済環境が変動した際に、金融機関の貸出姿勢や資金調達市場の状況が変化し、必要な資金が調達できないリスク及び調達金利が上昇するリスクがあります。これらのリスクに備え、コミットメントラインの設定、金利スワップ等による金利の固定化などの取り組みを行っておりますが、資金調達コストが上昇し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響する可能性があります。

③有価証券の時価の変動に関連するリスク

当社グループは、戦略的観点から当社の企業価値の向上が期待できる企業の株式を保有しておりますが、株式市場の動向によっては、評価額が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響する可能性があります。

(2) 事業活動に関連するリスク

①技術・商品・サービスに関連するリスク

当社グループは、顧客価値・社会的価値の創出を目指し、常にお客様に満足頂ける技術・商品・サービスの開発に注力しております。しかしながら、当社グループの想定とは異なる新たな技術・商品・サービスの出現や、新規参入を含む競争激化などの急激な環境変化により、技術・商品戦略の修正や転換が必要となる可能性があります。

このような場合、新商品・サービスの投入や新たな事業の立ち上げが遅れ、競合他社や新規参入企業に対する優位性が低下し、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②買収・他社との提携等に関連するリスク

これまで当社グループは、事業のグローバル展開や品揃え・販売体制の強化などのために、既存の経営資源を活用した自前での成長に加えて、企業買収を活用してきました。今後、事業領域の拡大や事業構造の転換を加速させるためにも、提携・連携・M&Aを積極的に行ってまいります。案件の検討段階では、事業拡大に向けた戦略に留まらず、事業運営上のリスクについても検証を行うなど、案件の実行後には事業統合が円滑に進むように努めております。しかしながら、案件の実行後に、市場環境の悪化や、対象企業の経営資源が十分に活用できない、対象企業との連携が円滑に進まないなど、統合が計画通りに進まない可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③商品・サービスの品質と責任

当社グループでは、世界150カ国以上で事業を展開しており、現地のニーズに合致した商品・サービスの提供に努めております。また、各地域において厳格な設計審査と品質検査を実施し、品質・安全性の確保に万全を期しております。しかし、万一商品の安全性に関する問題が発生した場合には、顧客の安全を第一に考え、事故の発生や拡大を防止するため、修理・交換、新聞などでの告知、販売事業者等社外の関係者への情報開示など、製造物責任法に基づく責務を果たします。

これらの対策には多額の費用が発生する可能性があるため生産物賠償責任保険等に加入していますが、保険の補償限度額を超える場合やブランドイメージの低下により売上が減少する場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④調達に関連するリスク

当社グループでは、サプライヤーの経営状況の悪化、自然災害や事故の発生等の状況下においても、原材料や部品等が安定的かつタイムリーに、また合理的な価格で供給されることを確保するため、サプライヤーの複数化・自国・自地域内調達化、部品の共通化・標準化等の対応を進めております。しかしながら、上記のような対応が短期的には困難な場合があるほか、世界的な感染症の拡大や大規模災害などの想定を超えるような甚大な事象が発生した場合には、原材料や部品等の供給不足、納入遅延等が発生する可能性があります。また、サプライチェーン上において人権問題や環境問題が発生し適切に対応できなかった場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、お客様からの取引が停止する可能性があります。

当社グループとサプライヤーは、契約により原材料や部品等の価格を決定しております。長期契約の活用など安定した価格で調達できるよう努めておりますが、急激な需給環境の変化や為替相場の変動等により、調達価格の高騰が避けられないこともあります。

これらの場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制

当社グループは、世界150カ国以上で事業を展開しており、競争法・贈賄防止法・人権や労働関係法・安全規制関連法・環境規制関連法等の世界各国・各地域の法律や規制の適用を受けております。各国において、より厳格な法規制の導入や当局の法令解釈や運用指針の変更により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

当社グループでは、コンプライアンスの徹底に向け、各種教育を実施するとともに、年1回、法令・規程どおりに日々の業務を行っているかをセルフチェックする「自己点検」を導入し、コンプライアンス意識を高めるとともに、監査を実施し、遵守状況を確認しております。

しかしながら、法令違反が生じた場合には、課徴金等の行政処分を受ける可能性があります。また、ブランドイメージの低下により売上が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティ

当社グループは、事業を展開するにあたり、第三者の機密情報や顧客の個人情報を取得することがあり、また、当社独自の機密情報も扱っております。このため、ハッカーによる不正アクセスやサイバー攻撃を受け、個人情報や機密情報が外部へ流出したり、各拠点の生産ラインや物流システムが停止したりするなど、事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

これらの事象の発生を防ぐため、情報セキュリティシステムの強化、秘密表示の徹底、外部からのアクセス制限、社内規程の整備や教育研修などの対策を講じておりますが、そのような事態が生じた場合、多額の損害賠償金や制裁金の支払を要する場合があります。さらに、多大な対策費用を支払うことになり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気候変動等環境に関連するリスク

気候変動はグローバルに取り組むべき社会課題の一つであり、当社グループは、「環境社会をリードする」とのグループ経営理念に基づいて、省エネ高効率空調機や低温暖化冷媒の開発・普及、建物全体でエネルギーを効率的に利用するソリューションの創出などにより、温室効果ガス(CO₂・フロン)の排出を抑制し、気候変動の緩和に積極的に取り組んでおります。しかしながら、低炭素社会への移行に伴い、温室効果を有する冷媒ガスの使用・排出規制や省エネルギー規制がさらに強化される場合、規制に適合するために必要なコストが増加する可能性があります。また、仮にこれらへの十分な対応が困難であったり、遅れが生じた場合には、製品の販売に支障が出るなど、円滑な事業活動に影響が及ぶ可能性があります。物理的なリスクとしては、異常気象に伴う大規模災害発生時に当社グループの従業員、生産設備、システム、サプライチェーン等に被害が発生し、事業活動に大きな影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは、事業活動による環境汚染の発生を防止すべく、規制の遵守は当然のこと、より厳しい自主基準を設けるなど万全を期しております。しかしながら、当社が排出した化学物質等に起因して結果的に環境問題が発生した場合には、これに対して浄化処理、損害賠償等の対応を行う必要が生じ、そのための費用が発生する可能性があります。

以上のようなリスクの顕在化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) その他

①固定資産の減損

当社グループは、事業用の資産や企業買収の際に生じるのれんなど様々な有形・無形の固定資産を計上しており、これらの資産については、減損損失の兆候の有無を判定しております。減損の兆候があると認められる場合には、将来キャッシュ・フローの総額を見積り、減損損失の有無を判定しております。判定に必要な将来キャッシュ・フローは経営計画を基礎とし、将来の不確実性を考慮して見積っております。今後の業績変動等により減損損失を認識する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。一方で、継続的な業績のモニタリングを行っており、投資に対する回収が困難となる前に対策を講じるように努めております。

②自然災害等

当社グループは、世界中に研究開発・製造・販売・サービスの拠点を有しております。近年わが国では、地震・津波・台風・豪雨などの自然災害に見舞われております。当社では、このような自然災害に備え、各事業所で施設の耐震化を進めるほか、津波・大雨・洪水等に対する対策を進めております。また、自然災害に関する防災規程を制定し、定期的に防災訓練を実施するなどにより、自然災害による影響の極小化を図っております。しかしながら、甚大な自然災害により、当社グループの従業員・生産設備・システム等に被害が発生し、事業活動に大きな影響を受ける可能性があります。海外においても、各種の自然災害のほか、テロや暴動・戦争等によって、当社グループの事業拠点だけではなくサプライチェーンや顧客が被害を受けることも考えられ、これらにより当社グループの事業活動に障害や遅延が発生する可能性があります。

さらに、感染症の拡大が当社グループの事業にとってリスクとなっております。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当社グループでは、従業員の健康と安全の確保を第一に感染防止対策を徹底しております。また、グローバルでの調達・生産・在庫・物流の構えの強化、需要の減少や需要者の購買行動の変化に対応したオンライン販売の促進、空気質・換気への意識の高まりを捉えた換気商材の拡販、差別化商品の開発などを重要経営課題として取り組んでおり、世界各国でワクチンの接種も進展しております。しかしながら、変異株が流行するなど、新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難であり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当期の世界経済は、各国でワクチン接種の拡大により経済活動の再開が進みましたが、新型コロナウイルスの感染再拡大、物流網の混乱、エネルギー価格をはじめとした物価上昇などにより、成長は緩やかなものに留まりました。米国経済は、感染の再拡大やインフレ圧力の高まりがあったものの、経済政策による押し上げ効果で景気は底堅く推移しました。欧州経済は、ワクチン普及に伴う経済活動の回復による家計需要が急回復していましたが、秋以降は感染再拡大や物価上昇により、需要拡大のペースが減速しました。アジア・新興国経済は、感染動向と活動制限措置により経済が左右され、国によってばらつきも見られましたが、総じて緩やかな回復に留まりました。中国経済は、前半は輸出の増加や政府の新型インフラ投資により持ち直しがあったものの、後半は感染が再拡大し、政府の厳しい活動制限が個人消費を下押しし、景気は減速しました。わが国経済は、感染拡大によるサービス消費の低迷や、供給制約を受けた生産減少により、経済成長が停滞しました。

このような事業環境のもと、当社グループは環境変化に柔軟かつスピーディーに対応し、身軽で強靱な経営体質をベースとして、変化に対して先手を打つ「攻め」と「挑戦」の姿勢で収益力の向上に努めました。具体的には、需要変動に対応した柔軟な生産・供給体制の構築、新たなニーズを捉えた新商品の拡販によるシェアの向上、原材料市況高騰を踏まえた銅からアルミへの材料置換をはじめとしたトータルコストダウンの推進、市場・顧客にその価値を認めていただける差別化商品の投入による販売価格政策の推進、固定費の削減や物流の効率化などに取り組みました。

また、2025年度を目標年度とする戦略経営計画「FUSION25」を策定し、成長戦略3テーマ「カーボンニュートラルへの挑戦」「顧客とつながるソリューション事業の推進」「空気価値の創造」をはじめとした重点9テーマの施策展開に取り組みました。

当期の経営成績については、売上高は3兆1,091億6百万円（前期比24.7%増）となりました。利益面では、営業利益は3,163億50百万円（前期比32.6%増）、経常利益は3,274億96百万円（前期比36.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,177億9百万円（前期比39.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前期比24.4%増の2兆8,284億99百万円となりました。営業利益は、前期比26.6%増の2,824億4百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、新型コロナウイルスによる影響は依然として続くものの、前期の大幅な落ち込みに比べると回復が見られ、前期を上回りました。当社グループは、空調業界の施工技術者不足の課題に応え、工事の簡素化と工事品質の安定化に対応した「VRV」や「スカイエア」シリーズの新商品を発売するなど、商品力の強化を進めました。また、全熱交換器『ベンティエール』や『業務用ストリーマ空気清浄機』など、当社グループの持つ換気・除菌機器と空調機器を組み合わせることで、顧客の抱える空気の課題に沿った環境改善提案を行いました。これら商品ラインナップの強化と提案の幅を広げたことにより、業務用空調機器の売上高は前期を上回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、巣ごもり需要が一巡し、夏季の長雨や冷夏の影響による落ち込みが見られ、前期を下回りました。当社グループは、無給水加湿や給気・排気換気など独自の機能を搭載するルームエアコン『うるさらX（エックス）』の新モデル販売、細部までデザインにこだわったルームエアコン『risora（リソラ）』のモデルチェンジなど、商品力の強化を進めました。また、堅調な需要が続く空気清浄機では、当社グループ独自の空気清浄技術「ストリーマ」と、ウイルスや菌の抑制効果の高い波長の「深紫外線（UVC）LED」を搭載した『UVストリーマ空気清浄機』を新たに発売するなど商品ラインナップを強化しました。これらの取り組みにより、住宅用空調機器の売上高は前期を上回りました。

米州では、前期は新型コロナウイルス感染拡大による影響や工場が一部停止したことで、供給力に影響が出た期間がありましたが、当期は北米全体の労働者不足や部品供給の問題がある中でも供給力の向上に努めた結果、生産・販売ともに着実に伸ばしました。住宅用空調機器については、販売の増加によりシェアが向上し、また、買収による販売網強化や価格政策の着実な実行に努めた結果、売上高は前期を大きく上回りました。大型ビル（アプライド）空調分野は、新型コロナウイルスの影響により停滞していた市場の回復を背景に、アプライド機器の拡販に取り組むとともに、サービス事業の拡大や前期末及び当期に買収した会社が販売の増加に寄与し、売上高は前期を上回りました。

中国では、下期に入り景気は減速傾向となりましたが、年間では個人消費は堅調に推移しました。当社グループは、住宅システム商品、空気・換気商品、環境訴求商品などのラインナップを強化するとともに、これまでの強みである当社グループ独自の専売店「プロショップ」による販売に加え、オンラインを活用した販売を強化し、売上高は前期を大きく上回りました。利益面では、原材料価格の高騰や半導体不足の影響を受けましたが、高付加価値商品の拡販、コストダウン・固定費削減に取り組み、高水準を維持しました。住宅用市場では、従来の店舗での販売とオンラインを組み合わせた販売活動を推進し、新規顧客の探索や更新需要の獲得に注力しました。また、カーボンニュートラル政策の推進に伴い、ヒートポンプ式温水暖房機器などを合わせたシステム提案を強化し、住宅用マルチエアコンを大きく拡販しました。業務用市場では、店舗・オフィスなどで換気・洗浄を切り口に顧客との接点を拡大し、機器の更新や追加購入の需要を取り込みました。大型物件市場では、空気・エネルギーなどのソリューション提案を強化しました。工場向け市場では環境対策による省エネ機器への更新需要を取り込みました。アプライド空調機器市場では、半導体関連など成長分野に経営資源をシフトしたことに加え、保守・メンテナンス事業を強化しました。

アジア・オセアニアでは、5月以降はインド・マレーシア・タイ・ベトナムなどアジア各国で、7月以降はオーストラリアでも新型コロナウイルス感染再拡大に伴うロックダウンや事業活動の制限強化の影響を受け、上期は厳しい市場環境が続きました。特に業務用空調機器については、建設現場での労働者不足や新型コロナウイルス検査義務付けのため、市場全体で着工遅れや工事の中断・延期が発生する状況が続きました。下期では、行動制限の緩和や経済活動の再開が徐々に進み、インドを中心とした各国での需要回復の取り込み、オセアニアでの堅調な販売、価格政策の着実な実行などに努めました。その結果、地域全体の売上高は業務用・住宅用ともに前期を上回りました。

欧州では、期初からスエズ運河での座礁事故による物流の混乱、原材料や物流費の高騰、部品の供給逼迫、ロシア・ウクライナ情勢の悪化など、様々な事業リスクが発生し、厳しい事業環境が続きました。しかしながら、部門間の連携強化による安定した生産・供給体制、販売力・営業力の強化により、地域全体の売上高は過去最高の前期を大きく上回りました。住宅用空調機器では、フランスやスペインに加え、ドイツなどでの冷夏影響により販売が減少しましたが、ギリシャやブルガリアなどの欧州南東部での猛暑や、イタリアでの省エネ機器への補助金強化による需要増加の取り込みにより販売を伸ばしました。住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器では、各国政府のコロナ危機からの経済復興とCO2削減を目的とした補助金制度が追い風となり、ガスやオイルボイラーからの更新需要が急拡大する中、補助金申請支援などの販売力強化と最寄り工場での生産・供給力強化で需要を最大限に取り込みました。これらにより、住宅用空調・暖房機器の売上高は前期を大きく上回りました。業務用空調機器においては、11月以降に再発動されたロックダウンなどの制限強化により、オフィス・ホテルの需要回復に影響があったものの、コロナ禍で中断していた物件の需要を最大限に取り込み、販売を拡大しました。その結果、業務用空調機器の売上高は前期を上回りました。また、低温事業は、部品不足の影響を受けたものの、食品スーパー業界を中心に販売を強化し、売上高は前期を大きく上回りました。

中近東・アフリカでは、サウジアラビア・エジプト・カタールでの販売強化が牽引し、売上高は前期を上回りました。トルコでは、住宅用空調機器は、猛暑と価格改定前の駆け込み需要により販売が大きく増加し、業務用空調機器も堅調な工場・病院向け需要の取り込みを最大化しました。トルコリラ下落の影響を受けましたが、価格政策もあり円貨換算後の売上高においても前期を大きく上回りました。

フィルタ事業は、長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、世界的な経済活動の再開により、需要は緩やかな回復基調になりました。米国では工場用途をはじめとした業務用市場の販売が伸び、欧州では製薬などハイエンド市場の販売が好調となりました。アジアでは半導体市場の活況により、半導体工場向け高性能フィルタの販売が好調となり、また、国内では補助金制度の後押しもあり、感染症対策機器の販売が拡大しました。ガスタービン・集塵機事業は、原油価格上昇による石油ガス業界の投資意欲の回復、環境意識の高まりを背景とした産業用集塵機の底堅い需要もあり、フィルタ事業全体の売上高は前期を上回りました。

舶用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数増加により、売上高は前期を大きく上回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前期比29.4%増の2,124億24百万円となりました。営業利益は、前期比140.1%増の273億1百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、新型コロナウイルスの世界的流行の影響で大きく落ち込んだ前期に対し、半導体・自動車分野を中心に広範囲での需要回復に加え、積極的な拡販施策の展開により、売上高は前期を大きく上回りました。

フッ素樹脂は、世界的な半導体・自動車関連の需要回復を捉えた拡販施策の展開により、売上高は前期を大きく上回りました。また、フッ素ゴムについても、自動車関連を中心に需要の回復が顕著となり、拡販施策の展開と同時に価格政策を実施したことにより、売上高は前期を大きく上回りました。

化成品のうち、表面防汚コーティング剤は需要の停滞が見られたものの、撥水撥油剤や半導体向けエッチング剤などの需要が回復したことにより、化成品全体の売上高は前期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、価格政策の着実な実行や拡販施策に努め、売上高は前期を大きく上回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前期比23.1%増の681億82百万円となりました。営業利益は、前期比60.9%増の66億47百万円となりました。

油機事業では、産業機械用油圧機器は、国内市場では工作機械向けを中心に販売が増加したことに加え、アジア・欧米向けの販売も増加したことにより、売上高は前期を大きく上回りました。また、建機・車両用油圧機器は、国内及び米国主要顧客向けの販売が増加したことにより、売上高は前期を大きく上回りました。

特機事業では、防衛省向け砲弾の受注増加と、新型コロナウイルス感染拡大に伴う酸素濃縮装置及びパルスオキシメータ（採血することなく血中酸素飽和度を簡易に測定できる医療機器）の需要の増加を取り込んだことにより、売上高は前期を上回りました。

電子システム事業では、大手企業を中心にデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が追い風となり、顧客のIT投資需要が増加しました。品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』と、その関連商品『Smart Innovator（スマートイノベーター）』の販売が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

総資産は、3兆8,239億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,843億35百万円増加しました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて4,322億62百万円増加し、2兆1,656億23百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物の増加や円安による為替換算の影響を受けたこと等により、前連結会計年度末に比べて1,520億73百万円増加し、1兆6,583億74百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,747億20百万円増加し、1兆8,158億88百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や為替の変動によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,096億14百万円増加し、2兆81億9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.4%から51.5%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の5,691.85円から6,729.73円となりました。

また、有利子負債については、短期借入金の増加等により、前連結会計年度に比べて736億60百万円増加し、8,248億73百万円となりましたが、総資産の増加により有利子負債比率（有利子負債／総資産）は、23.2%から21.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動では、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度に比べて1,296億19百万円収入が減少し、2,450億71百万円の収入となりました。投資活動では、子会社出資金の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比べて211億23百万円支出が増加し、1,807億89百万円の支出となりました。財務活動では、長期借入れによる収入の減少等により、前連結会計年度に比べて1,476億40百万円収入が減少し、486億98百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた現金及び現金同等物の当連結会計年度の増減額は、前連結会計年度末に比べて2,840億51百万円減少し、571億22百万円のキャッシュの増加となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
空調・冷凍機事業	2,205,755	28.5
化学事業	207,659	35.1
その他事業	63,755	26.4
合計	2,477,171	29.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分見込み生産であるため、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
空調・冷凍機事業	2,828,499	24.4
化学事業	212,424	29.4
その他事業	68,182	23.1
合計	3,109,106	24.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 いずれの相手先についても総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

以下に記載の内容については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の計上、当連結会計年度における収益、費用の計上については、現況や過去の実績に基づいた合理的な基準による見積りが含まれております。

なお、連結財務諸表作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

(2) 財政状態

①資産

総資産は、3兆8,239億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,843億35百万円増加しました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて4,322億62百万円増加し、2兆1,656億23百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物の増加や円安による為替換算の影響を受けたこと等により、前連結会計年度末に比べて1,520億73百万円増加し、1兆6,583億74百万円となりました。

②負債及び純資産

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,747億20百万円増加し、1兆8,158億88百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や為替の変動によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,096億14百万円増加し、2兆81億9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.4%から51.5%になり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の5,691.85円から6,729.73円となりました。

(3) 経営成績

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比24.7%増の3兆1,091億6百万円となりました。

空調・冷凍機事業では、新型コロナウイルス感染再拡大などの影響を受けましたが、差別化商品の投入による販売価格政策の推進など収益力の向上に努め、売上高は前連結会計年度比24.4%増の2兆8,284億99百万円となりました。

化学事業では、半導体・自動車分野を中心とした需要回復を捉えた拡販施策の展開や価格政策を実施したことなどにより売上高は前連結会計年度比29.4%増の2,124億24百万円となりました。

その他事業全体では、産業機械用油圧機器や建機・車両用油圧機器において需要回復を捉えた販売の拡大などにより、売上高は前連結会計年度比23.1%増の681億82百万円となりました。

②営業費用、営業利益

売上原価は、前連結会計年度比25.9%増加し、2兆517億67百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度比18.5%増加し、7,409億87百万円となりました。人件費の増加が主な要因であります。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比32.6%増の3,163億50百万円となりました。

なお、セグメントの営業損益については、空調・冷凍機事業では、前連結会計年度比26.6%増の2,824億4百万円の営業利益となり、化学事業では、前連結会計年度比140.1%増の273億1百万円の営業利益となり、その他事業は前連結会計年度比60.9%増の66億47百万円の営業利益となりました。

③営業外損益、経常利益

営業外損益は、為替差益が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて95億20百万円増加し、111億46百万円のプラスとなりました。

経常利益は、前連結会計年度比36.3%増の3,274億96百万円となりました。

④特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、投資有価証券売却益が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて22億65百万円増加し、5億59百万円のプラスとなりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比39.3%増の2,177億9百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

営業活動では、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度に比べて1,296億19百万円収入が減少し、2,450億71百万円の収入となりました。投資活動では、子会社出資金の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比べて211億23百万円支出が増加し、1,807億89百万円の支出となりました。財務活動では、長期借入れによる収入の減少等により、前連結会計年度に比べて1,476億40百万円収入が減少し、486億98百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた現金及び現金同等物の当連結会計年度の増減額は、前連結会計年度末に比べ2,840億51百万円減少し、571億22百万円のキャッシュの増加となりました。

当社グループでは、投資は成長の基盤と考えており、投資によって事業拡大を図るとともに、財務体質の強化、企業価値の一層の向上と株主への利益還元の向上を図ってまいります。具体的には、新製品に対応した設備投資、生産性向上・生産能力拡大のための投資などに加え、各戦略的投資を実行し、グローバルでの事業拡大及び競争力強化を図ってまいります。これらの投資に必要な資金は内部留保の蓄積を基本とした自己資金に加え、必要に応じ、金融機関からの借入や社債等で調達します。当連結会計年度では、営業活動によるキャッシュ・フロー(2,450億71百万円)が、投資活動によるキャッシュ・フロー(1,807億89百万円)を上回りました。

株主への配当は、安定的かつ継続的に実施していくことを基本に、連結純資産配当率(DOE)3.0%を維持するように努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準を目指していくことで、株主への還元の一層の拡充に取り組んでまいります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	52.4	52.4	53.8	51.4	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	138.6	140.5	144.5	201.6	171.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	2.3	1.8	2.0	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.9	21.2	25.6	39.3	27.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

4 【経営上の重要な契約等】

提出会社

(1) 合弁契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
中蛍集团有限公司	中華人民共和国	無水フッ酸の製造・販売に関する合弁契約	自 2007年8月14日 至 合弁会社設立から50年後
珠海格力電器股份有限公司	中華人民共和国	空調機用基幹部品の製造・販売に関する合弁契約	自 2009年2月18日 至 合弁会社設立から20年後
珠海格力電器股份有限公司	中華人民共和国	金型の製造・販売に関する合弁契約	自 2009年2月18日 至 合弁会社設立から20年後
ダンフォース パワー ソリューションズ インク	アメリカ合衆国	建機車両用油圧機器の製造・販売に関する合弁契約	自 2012年10月30日 至 定めなし

5 【研究開発活動】

環境・社会貢献の重要性が増し、空気・換気に対する関心が高まるなど、外部環境は急速に変化しています。こうした変化に対応し事業拡大を支えるために、当社グループではテクノロジー・イノベーションセンター（TIC）を中心に、FUSION25で掲げた成長戦略に関わる技術領域・テーマに取り組んでおります。

さらに、当社独自のコア技術の高度化に加えて、外部との協創による技術獲得にも取り組んでおります。2020年度には、同志社大学との「包括的連携協力」に基づき、温室効果ガス排出の削減に向け、両者でCO2の回収・分解・再利用技術の実用化や、空調機器のさらなる高効率化に取り組みました。また、世界的な空気質ニーズの高まりを受け、換気機器向けの「透湿膜全熱交換エレメント」及び大型空調機向けの「低圧力損失エアフィルタろ材」を株式会社ダイセル様と共同で開発しました。2021年度には、鳥取大学との「包括連携協定」に基づき、乾燥地に適した空調システムのコンセプト作りに取り組みました。また、富士フィルム株式会社様と共同で空調機器の新たな静音化技術を開発しました。

既に提携している東京大学や中国の清華大学、スタートアップ企業などとの産官学連携を推進し、協創することでイノベーションを生み出し、環境・社会課題の解決、事業拡大に取り組んでまいります。

グローバルに広がる研究開発基盤を活用したこれらの取り組みにより、研究開発の大幅な効率化とスピードアップを図り、グローバル各地域で差別化商品を生み出してまいります。

当連結会計年度におけるグループ全体の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、81,535百万円であり、当連結会計年度における各事業別の主要な取り組みと成果及び研究開発費は次の通りであります。

① 空調・冷凍機事業

国内空調事業においては、暮らしや、働き方の変化に対応した安心で快適な空気環境づくりを目指しております。

住宅用市場における空調機器では、給気だけでなく排気もできる当社独自の換気機能と、春先や秋口の肌寒い時期でも快適な除湿を可能にする業界初の除湿制御を採用したルームエアコン『うるさらX』を2021年10月より発売しました。換気、除湿、空気清浄に焦点を当てた新機能で、より幅広い季節における安心で快適な空気環境づくりに貢献します。

また、業界一の薄さを実現したルームエアコン『risora（リソラ）』を2022年3月から発売しております。185mmの薄さと、デザインが豊富な正面パネルでお部屋に溶け込み、見た目にも心地よい空間をつくります。

住宅用給湯では、『ダイキンエコキュート2022年モデル（W型）』を2021年12月に発売いたしました。スマートフォンアプリとの連携で利便性を向上させたほか、業界最高^{※1}の給湯圧力でシャワーや洗い物を快適にします。エコキュートは、ヒートポンプ方式を採用した高効率な給湯機です。家庭でのエネルギー総消費量の約4分の1^{※2}を占めると言われる給湯にヒートポンプを活用することは、世界がカーボンニュートラルの達成を目指すうえで重要な取り組みのひとつです。当社は、暮らしのニーズや社会のニーズに対応しながら、快適で省エネな暮らしを実現する給湯機を提供してまいります。

飲食店舗やオフィス等の不特定多数が利用する施設においては、引き続き「換気」や「ウイルス抑制」に対する需要が続いております。当社は業界に先駆け、後付け設置ができる全熱交換器ユニット『露出設置形ベンティエール』を2020年9月に発売しました。この『露出設置形ベンティエール』は既存建物への追加設置時に発生する天井の張替工事が不要になるだけでなく、天井面や内壁、軒下など様々な設置方法ができるため、より換気機器の導入が容易になります。また、業界初となる屋外設置が可能な「屋外設置形」、天井内にスペースがない学校等への後付けに適した「天井吊形」、小空間にも対応可能な「露出設置形（150m³/hタイプ）」の3商品を2021年5月から随

時発売し、後付け設置ができる換気機器の品揃えを拡充しております。

窓が無い小空間や会議室など、換気がにくい空間でも短時間でウイルス抑制効果を発揮する『UVストリーマ空気清浄機』を2021年4月より発売しました。本商品は、ウイルスや菌の抑制効果が高い波長265nmの深紫外線を照射するUVC LEDを旭化成株式会社様と協業し、業界で初めて空気清浄機に採用しました。さらにUVCを搭載した機種を拡充し、加湿も可能な『UV加湿ストリーマ空気清浄機』、大空間でも使用できる『UVパワフルストリーマ空気清浄機』、空調組み込み可能な『UVストリーマ除菌ユニット』、天井に設置可能な『天井埋込カセット形UVストリーマ空気清浄機』の4機種を2021年12月より順次発売し、人が集まる様々な空間での除菌ニーズに応えてまいります。

業務用市場では、ビル用マルチエアコン「VRV」、店舗・オフィス用エアコン「スカイエア」、店舗・オフィス用マルチエアコン「machiマルチ」シリーズの新機種を2021年10月に発売いたしました。IoTを活用して冷媒漏えいを日々診断・記録する「冷媒漏えい検知機能」を標準搭載し、業務用空調におけるカーボンニュートラルへの対応を強化しております。また「VRV」シリーズでは空調と換気をシステム制御することでさらなる省エネ性の向上が可能となりました。

さらに、コロナ禍で人々の空気質への関心が非常に高まっていることを受け、「VRV」「スカイエア」「machiマルチ」の室内機には「清潔アルミフィン」「抗菌・防カビフィルター」を搭載し、室内の清潔性を向上します。また、近年ワーキングスペースや飲食店の個室化が進んだことを受け、「machiマルチ」には業界最小容量（定格冷房能力1.6kW）の室内機を新たにラインナップしました。今後も時代に合わせたニーズに対応しながら、幅広い製品ラインナップで人々が快適で安心して過ごせる環境を提供してまいります。

アプライド機器においては、国内では、低GWP冷媒R32を採用した空冷チリングユニットを2021年2月に発売しました。工場市場で需要の多い5-30馬力帯の空冷チラーでのR32採用は、国内アプライド業界で初となります。低GWP冷媒採用に加え、業界トップクラスの省エネ性の実現と制御性向上により、カーボンニュートラルの実現並びに産業用途における利便性向上に貢献してまいります。

北米では、ダイキン独自開発のインバータスクロール圧縮機を搭載したルーフトップユニットを2021年4月に上市しました。従来に比べて、空調負荷に応じた細かな調整により、エネルギー消費量を削減します。同時に、温湿度等を高精度で制御し快適性の向上を実現します。また、2021年9月には、吸着式換気技術を業界初でルーフトップユニットに導入しました。二酸化炭素や揮発性有機化合物等を吸着剤で除去することにより、少ない換気量で通常品同等以上の室内空気室を提供します。

欧州では、2021年7月に低GWP冷媒R1234zeを採用したターボチラー、2021年10月に低GWP冷媒R32を採用した小型インバータスクロールチラーをそれぞれ上市しました。昨年度に引き続き、代替冷媒への対応で業界をリードしています。

中国では、2021年12月に90度までの給湯が可能な空冷インバータチラーを上市し、メッキや印刷などの産業用途まで、アプライドヒートポンプの適用範囲を拡大しました。

- ※1 ダイキン調べ 2021年11月18日現在 水道直結方式を除く高圧機、標準圧機それぞれのカテゴリにおいて
- ※2 資源エネルギー庁「エネルギー白書2020」より

空調・冷凍機事業に係る研究開発費は、71,507百万円であります。

② 化学事業

化学事業の研究開発は、豊富なフッ素素材や多岐にわたるフッ素化学関連技術を元に新商品開発及び用途開発を行っております。

フッ素樹脂、ゴムではフッ素材料の得意とする耐熱性や耐薬品性、誘電特性などを活かし、自動車、半導体、ワイヤー&ケーブル（IT分野）などでの差別化新商品研究を行っております。フッ素の非粘着性、耐薬品性を活かしたコーティング材料開発、撥水撥油性を活かしたテキスタイル処理剤、カーペット処理剤の開発、さらには含フッ素化合物の機能性を活かした情報通信・情報端末用材料の開発や、医薬中間体の受託合成研究など、フッ素に関する幅広い研究開発を行っております。これらの開発に加え、周辺事業領域の研究開発や用途開発としてはフィルムなどの加工品や他素材との複合材料開発を、先端材料研究としてはメディカル分野、光学分野、環境分野、電池エネルギー分野などで新たな部材・デバイスビジネスの探索を進めることによってフッ素化学グローバルNo.1、オンリーワンのケミカルソリューション事業展開を目指しております。特に車載電池分野では、グローバルで連携し市場の更なる開拓に注力します。また、SDGsの観点で、様々な環境対応型商品開発を推進しております。

これらの研究開発を加速・推進するべく、化学事業部では新商品開発の確実な実行を担い、TICにおいては、化学事業につながる次世代テーマの探索を実施しております。

化学事業に係る研究開発費は、8,013百万円であります。

③ その他事業

油機関連では、油圧技術とインバータ技術を融合させた商品であるハイブリッド油圧システムの特徴を活かし、従来の油圧システムではなし得ない省エネ性と高機能を実現しております。また、国内外での採用拡大に取り組む中低圧・小容量市場に加え、高圧・大容量市場への用途開発を進めております。

工作機械向けの『エコリッチ』やプレスなどの産業機械向けの『スーパーユニット』は工場の電力削減の切り札として省エネ性で高い評価を得ており、低騒音、発熱低減、タンク油量削減による作業環境改善や環境負荷低減にも寄与しております。

また、工作機械などの設備や加工品の発熱を取り去ることで機械加工精度の向上に役立つ『オイルコン』は、高精度温調・省エネ性で高い評価を得ており、グローバルでの採用拡大に取り組み、異電圧電源対応など地域特性に合わせた機種シリーズの開発を進めております。

このように従来の油圧システムに加えて、その枠を超えた先進的な環境対応商品をグローバルに提供する商品と技術の開発を進めております。

特機関連では、主に防衛省向け砲弾・誘導弾弾頭と医療・ヘルスケア機器に関する研究を行っております。医療機器については在宅酸素療法に使用する酸素濃縮装置の新機種開発、ヘルスケア機器については低酸素空間でのフィットネスを実現する低酸素発生装置の開発を行っております。

その他事業に係る研究開発費は、2,014百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「より収益性の高い分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当連結会計年度においては、空調・冷凍機事業及び化学事業を重点に、総額156,371百万円の設備投資を実施しました。空調・冷凍機事業については、当社においてルームエアコン及びパッケージエアコンの研究開発・合理化投資を中心に17,514百万円の投資を実施しました。ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ グループにおいても、能力増強投資を中心に26,761百万円の設備投資を実施しました。化学事業については、当社において能力増強合理化投資を中心に10,966百万円の設備投資を実施し、大金フッ素化学(中国)有限公司グループにおいても、6,713百万円の能力増強投資を実施しました。

所要の資金については、いずれの投資も主に銀行借入金及び自己資金を充当しました。なお、当連結会計年度において、主要な設備の売却は実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
堺製作所 (堺市北区)	空調・冷 凍機事業	生産設備	9,652	12,804	6,118 (224)	195	1,737	30,508	1,690
滋賀製作所 (滋賀県草津市)	空調・冷 凍機事業	生産設備	4,860	7,439	2,313 (294)	142	1,082	15,838	1,288
淀川製作所 (大阪府摂津市)	空調・冷 凍機、化 学、その 他事業	生産及び 研究開発 設備	27,404	19,078	1,026 (410)	50	5,196	52,756	2,370
鹿島製作所 (茨城県神栖市)	化学事業	生産設備	3,905	6,545	4,173 (250)	8	3,120	17,752	153

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ダイキンアプ ライドシステムズ (東京都港区)	空調・冷 凍機事業	営業及び 生産設備	316	31	673 (2)	93	45	1,159	543
ダイキンエアテ クノ㈱ (東京都墨田区)	空調・冷 凍機事業	営業設備	171	0	77 (1)	129	142	521	1,144
ダイキンHVACソ リューション東京 (東京都渋谷区) ほか11社	空調・冷 凍機事業	営業設備	1,099	208	209 (15)	559	329	2,407	2,122
日本無機㈱ (東京都台東区)	空調・冷 凍機事業	営業及び 生産設備	1,224	539	268 (97)	—	137	2,169	342
東邦化成㈱ (奈良県大和郡 山市)	化学事業	営業及び 生産設備	763	772	281 (10)	10	241	2,069	244
ダイキン・ザウ アーダンフォス ㈱ (大阪府摂津市)	その他事 業	営業及び 生産設備	28	1,199	—	0	271	1,499	149

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大金空調(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	3,937	3,372	1,512 (197)	4,840	13,663	2,236
大金機電設備(蘇州)有限 公司 (中華人民共和国蘇州市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	4,650	6,439	143 (147)	1,792	13,026	2,065
大金空調(蘇州)有限公司 (中華人民共和国蘇州市)	空調・冷凍 機事業	生産設備	5,931	2,973	551 (101)	1,830	11,286	1,411
ダイキン インダストリー ーズ(タイランド) リミ テッド (タイ王国チョンブリ県)	空調・冷凍 機事業	生産設備	2,911	5,128	1,613 (251)	3,334	12,988	2,656
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リ ミテッド (タイ王国ラヨン県)	空調・冷凍 機事業	生産設備	2,153	12,483	646 (152)	3,440	18,724	1,257
アメリカン エアフィル ター カンパニー インク (アメリカ合衆国ケンタ ッキー州)	空調・冷凍 機事業	営業及び 生産設備	10,052	5,347	1,136 (1,075)	4,368	20,905	4,453
ダイキン ヨーロッパ エ ヌ ブイ (ベルギー王国オステン ド市)	空調・冷凍 機事業	営業及び 生産設備	27,950	23,373	3,610 (844)	12,730	67,664	10,848
ダイキン アブライド ア メリカズ インク(アメリ カ合衆国ミネソタ州)	空調・冷凍 機事業	生産設備	21,236	13,962	434 (1,040)	8,417	44,051	3,411
グッドマン グローバル グループ インク (アメリカ合衆国テキサ ス州)	空調・冷凍 機事業	営業及び 生産設備	81,169	37,945	3,626 (2,123)	8,588	131,329	12,276
大金フッ素化学(中国)有 限公司 (中華人民共和国常熟市)	化学事業	生産設備	6,994	10,142	2,349 (648)	32,358	51,845	1,072
ダイキン アメリカ イン ク (アメリカ合衆国アラバ マ州)	化学事業	営業及び 生産設備	8,497	13,365	620 (837)	9,554	32,037	518

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2 アメリカン エアフィルター カンパニー インク、ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、グッドマン グローバル グループ インク、大金フッ素化学(中国)有限公司及びダイキン アメリカ インクについては子会社を含めて記載しております。

3 従業員数には当社からの出向人員は含んでおりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 リース契約により使用している主な設備は、建物、土地、乗用車等です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間（2022年度）の設備投資計画は2,100億円であり、内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2022年度計画金額 (百万円)	主な内容・目的	資金調達方法
空調・冷凍機事業	168,000	空調・冷凍機の新製品生産及び増産	銀行借入金及び自己資金
化学事業	37,500	フッ素化学製品の新製品生産及び増産	銀行借入金及び自己資金
その他	4,500	油圧機器の新製品生産及び合理化、電子システム事業のソフトウェア開発及び機能強化	銀行借入金及び自己資金

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	293,113,973	293,113,973	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株 であります。
計	293,113,973	293,113,973	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2015年6月26日	2016年6月29日	2017年6月29日	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 執行役員19名 専任役員17名 従業員(役員待遇) 10名	当社取締役8名 執行役員18名 専任役員20名 従業員(役員待遇) 15名	当社取締役8名 執行役員18名 専任役員20名 従業員(役員待遇) 15名	当社取締役7名 執行役員21名 専任役員23名 従業員(役員待遇) 15名
新株予約権の数(個) ※	35 [28]	69 [59]	64 [56]	152 [138]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 3,500 [2,800]	普通株式 6,900 [5,900]	普通株式 6,400 [5,600]	普通株式 15,200 [13,800]
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1	1	1	1
新株予約権の行使期間 ※	2018年7月14日～ 2030年7月13日	2019年7月15日～ 2031年7月14日	2020年7月15日～ 2032年7月14日	2021年7月14日～ 2033年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 7,727 資本組入額 3,864	発行価格 7,860 資本組入額 3,930	発行価格 10,712 資本組入額 5,356	発行価格 11,671 資本組入額 5,836
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 1			
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	—			

※ 当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 ①新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

②その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

決議年月日	2019年6月27日	2020年6月26日	2021年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 執行役員21名 専任役員18名 従業員(役員待遇) 15名	当社取締役7名 執行役員23名 専任役員19名 従業員(役員待遇) 15名	当社取締役7名 執行役員27名 専任役員23名 従業員(役員待遇) 20名
新株予約権の数(個) ※	461	390	467
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 46,100	普通株式 39,000	普通株式 46,700
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1	1	1
新株予約権の行使期間 ※	2022年7月13日～ 2034年7月12日	2023年7月11日～ 2035年7月10日	2024年7月17日～ 2036年7月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 12,778 資本組入額 6,389	発行価格 17,036 資本組入額 8,518	発行価格 20,686 資本組入額 10,343
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 1		
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	—		

※ 当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2022年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1 ①新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

②その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

決議年月日	2022年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 執行役員27名 専任役員26名 従業員(役員待遇)20名
新株予約権の数(個) ※	528
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 52,800
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1
新株予約権の行使期間 ※	2025年7月16日～ 2037年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	—
新株予約権の行使の条件 ※	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	—

※ 2022年6月29日において決議した内容を記載しております。

(注) 1 ①新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

②その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年7月23日 (注)	3,800	293,113	7,393	85,032	7,393	82,977

(注) オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加
発行価額：3,891.40円/株、資本組入額：1,945.70円/株、割当先：野村證券㈱

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	157	77	593	1,023	44	28,012	29,906	—
所有株式数 (単元)	—	1,434,783	47,283	259,933	1,062,975	79	125,158	2,930,211	92,873
所有株式数 の割合(%)	—	48.97	1.61	8.87	36.28	0.00	4.27	100.00	—

(注) 1 自己株式424,908株は、「個人その他」の欄に4,249単元、「単元未満株式の状況」の欄に8株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	61,402	20.98
㈱日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	20,035	6.85
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,000	3.07
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	7,763	2.65
㈱日本カストディ銀行(三井住 友信託銀行再信託分・農林中央 金庫退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,999	1.71
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,900	1.67
エスエスピーティーシー クライ アント オムニバス アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,729	1.62
㈱日本カストディ銀行(信託口 4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,621	1.58
ステート ストリート バンク ウ エスト クライアント トリーテ ィ 505234 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	4,059	1.39
住友生命保険相互会社 (常任代理人 ㈱日本カストディ 銀行)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	3,595	1.23
計	—	125,106	42.74

(注) 上記の所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行㈱の61,402千株、㈱日本カストディ銀行の20,035千株、4,999千株及び4,621千株は信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 9,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,586,700	2,925,867	—
単元未満株式	普通株式 92,873	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	293,113,973	—	—
総株主の議決権	—	2,925,867	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイキン工業(株)	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル	424,900	—	424,900	0.14
(相互保有株式) モリタニ・ダイキン(株)	東京都千代田区神田佐久間 河岸67 MBR99 5階	9,500	—	9,500	0.00
計	—	434,400	—	434,400	0.15

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	267	6,788,210
当期間における取得自己株式	11	226,270

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストック・オプションの権利行使による処分)	40,100	40,100	3,900	3,900
保有自己株式数	424,908	—	421,019	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による処分株式数は含めておりません。
 2 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得及び売渡しによる処分株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後も戦略的投資を実行しながら事業拡大を図るとともに、トータルコストダウンの推進、財務体質の強化などの体質改革を進めてまいります。これらの取り組みにより、真のグローバルエクセレントカンパニーを目指すと同時に、企業価値の一層の向上と株主への利益還元の向上を図ってまいります。

具体的には、今後も、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率（DOE）3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準を目指していくことで、株主への還元の一層の拡充に取り組んでまいります。

また、内部留保金については、経営体質の一層の強化を図るとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいります。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月4日 取締役会決議	26,340	90
2022年6月29日 定時株主総会決議	32,195	110

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

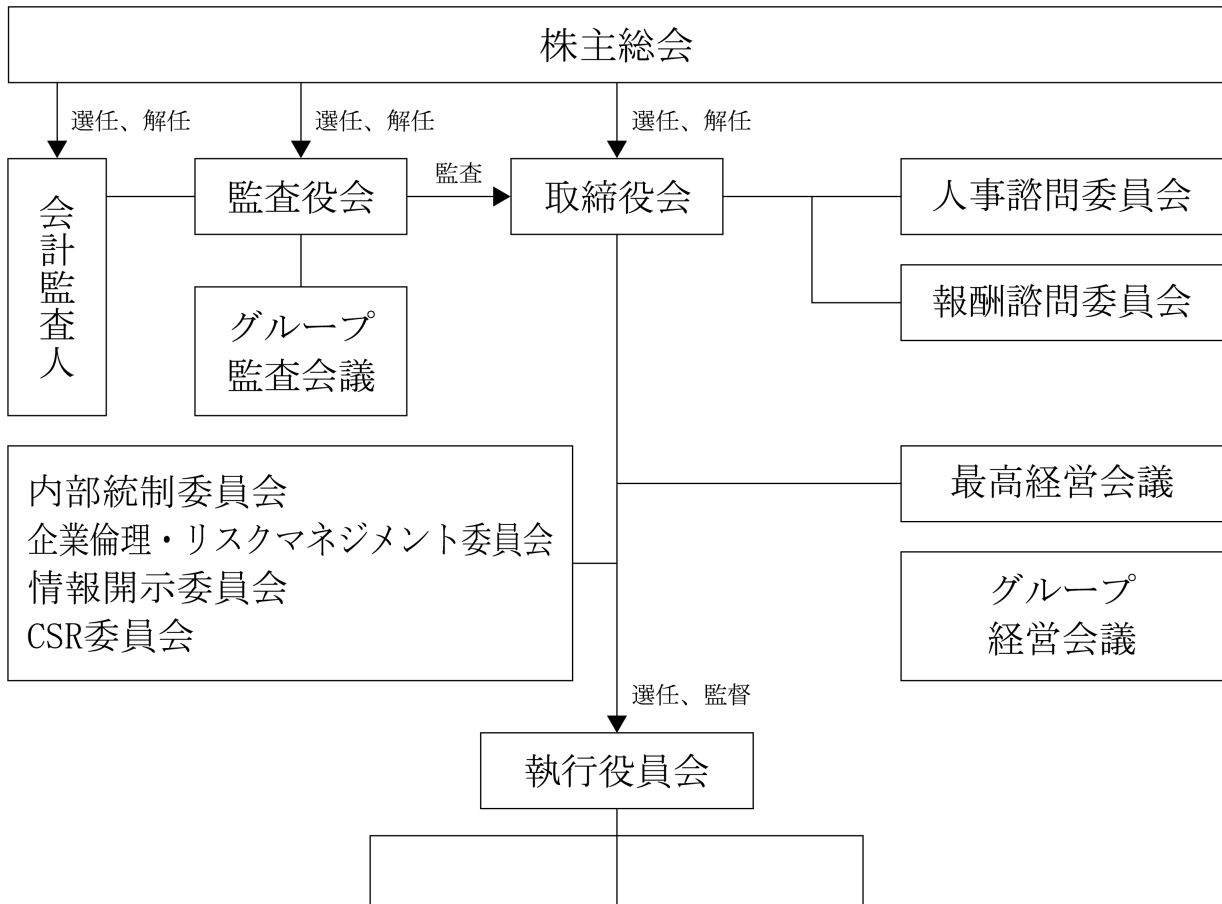
(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① 企業統治の体制

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの果たす役割を、グループの経営課題と取り巻く環境変化に対し、半歩、一步先行く意思決定と実行のスピードアップ、透明性・健全性の絶えざる高度化との両面を推進することで、企業価値の向上をめざすことと捉えております。

取締役が、スピーディで戦略的な意思決定と健全で適切な監督により経営全般に対し連帯して責任を果たす経営責任と、業務執行責任の両面を担う現行の「一体型運営」に磨きをかけるとともに、複数社外役員の配置など独立した立場からのモニタリング機能も強化を行っております。

今後もスピード経営の高度化や健全性・透明性の一層の確保に向けて最適なコーポレート・ガバナンスの有り様の検討と見直しを行い、当社グループにとってのベストプラクティスをグループレベルで追求・推進し、企業価値のさらなる向上をめざしてまいります。



主要なポイントは下記の通りであります。

- i) 幅と深みを増す経営諸課題やグループ重要課題に対し、取締役が連帯しての経営責任と業務執行責任の両面を担う「一体型運営」により経営のスピードアップを図っております。
- ii) それぞれの事業・地域・機能において、自律的な判断・決断による執行のスピードアップを狙いとした「執行役員制」を導入しております。同時にその中で、取締役は、グループ全体のスピーディーで戦略的な意思決定、健全な監督を担い、取締役数は健全な議論が可能な員数で構成し、その内、社外取締役は常時4名以上在籍するように努めております。現在、取締役会（構成員の役職名及び氏名は〔役員状況〕に記載）は社外取締役4名（うち女性は1名）、外国人取締役1名を含む計11名で構成しております。
- iii) グループのマネジメントシステム上の最高の審議機関として「最高経営会議」を設け、重要な経営方針・経営戦略について、素早くタイムリーに方向づけし、課題解決のスピードアップを図っております。また、「グループ経営会議」では、グループ重要経営方針・基本戦略の共有徹底と、グループ会社の課題解決の促進・支援の強化を図ることで、グループとしての意思統一された企業行動をめざしております。また、「グループ監査会議」では、海外子会社を含めたグループベースでの監査機能の強化を狙いとし、その運営の充実をめざしております。

- iv) 多国籍企業としてのコーポレート・ガバナンスと組織マネジメントの一層の強化を図るべく、「グローバルグループ代表執行役員」を設置し、グループの求心力の更なる向上に努めております。
- v) 取締役、執行役員等の選任基準やそれに照らしての候補者の妥当性、その報酬原則・制度等の審議・検討等を担う「人事諮問委員会」・「報酬諮問委員会」を設けております。それぞれ社外取締役4名、社内取締役1名、人事担当執行役員1名の計6名で構成し、その委員長は社外取締役の中から選出しております。当社の取締役会においては、取締役、CEOはじめ執行役員等の経営陣幹部について、人事諮問委員会における審議・検討の結果を元に、その選任・解任を審議・決定し、経営陣幹部の後継者についても、候補者及び育成計画について十分に審議しております。また、経営陣幹部の報酬についても、報酬諮問委員会における審議・検討の結果を元に、取締役会にて審議・決定しております。

会社法及び会社法施行規則に基づく、当社グループの業務の適正を確保するための体制は、以下の通りであり、それぞれの取り組みを踏まえた内部統制の整備・運用状況について「内部統制委員会」にて点検・確認し、取締役会に報告します。同委員会は、代表取締役社長兼CEO（十河 政則）を委員長、経理財務本部長（専務執行役員 高橋 孝一）、法務・コンプライアンス・知財センター室長（執行役員 山本 雅史）、経営企画室長（執行役員 植田 博昭）、内部監査室長、コーポレートコミュニケーション室長を委員として、また、常勤監査役（植松 弘成、多森 久夫）をオブザーバーとして構成されております。

a. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を確立し、グループ全体に亘ってのコンプライアンス上の問題点の把握とスピーディな対応に努めます。具体的には、

- i) グループ経営理念、企業倫理ハンドブック等に定めた経営の基本的方向や行動規範に従って、自らの職務の執行を律し、率先して実践します。
- ii) 役員・部門長を構成メンバーとする「企業倫理・リスクマネジメント委員会」を設置し、その下で法務・コンプライアンス・知財センターが中心となって、グループ全体への法令遵守の徹底を図ります。各部門・グループ会社には、コンプライアンス・リスクマネジメントリーダーを任命・配置し、各部門・社内での法令遵守・コンプライアンスの徹底を図るとともに、「コンプライアンス・リスクマネジメントリーダー会議」、「グループコンプライアンス・リスクマネジメントリーダー会議」を開催し、情報の共有化と課題の把握、対策の実行を推進します。
- iii) 当社独自の「自己点検システム」を導入し、毎年、各部門・グループ会社が、法令面、リスク面でのセルフチェックを行います。また、自己点検結果を受けた上で、法務・コンプライアンス・知財センターで「法令監査」を各部門・グループ会社に対して実施するとともに、内部監査室による業務監査の中で法令遵守についても確認します。
- iv) 企業倫理相談窓口を設け、報告・通報を受けた法務・コンプライアンス・知財センターはその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、速やかな全社的措置を推進する体制を確立します。
- v) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、企業倫理ハンドブックでも徹底の通り、組織として、毅然とした態度で臨みます。
- vi) 経営層、従業員層それぞれの層でのコンプライアンス教育、企業倫理教育などの定期・不定期での実施と、その一層の充実を図ります。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理・開示に関する体制

重要な会議、委員会等の議事録については、別途定める社内規程に基づき、保存年限を個別に定め保存します。また、重要な情報の社外開示については、「情報開示委員会」にて重要開示情報の網羅性・適正性の確保を図り、アカウンタビリティの一層の充実をめざします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務を担当する取締役並びに執行役員は、PL・品質、安全、生産・販売活動、災害等をはじめとして、自らの担当領域について、グループ横断的にリスク管理の体制を構築する権限と責任を有しております。その上で、全社横断的リスクについて、リスクマネジメントを統括する企業倫理・コンプライアンス担当役員のもと、法務・コンプライアンス・知財センターが中心となって、リスクアセスメントに基づき、重要リスクを特定し、「企業倫理・リスクマネジメント委員会」で審議の上、リスク対策を講じます。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役を少数化しての実質的な議論に基づく迅速な意思決定の確保と、それぞれの事業・地域・機能において自律的な判断・決断による執行のスピードアップを狙いとする「執行役員制」により、効率的な執行体制を確保します。

グループのマネジメントシステム上の最高の審議機関として「最高経営会議」を設け、重要な経営方針・経営戦略について素早くタイムリーに方向付けし、課題解決のスピードアップを図ります。取締役会規程・執行役員会規程・稟議規程をはじめとした社内規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、取締役並びに執行役員の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制をとります。独立性・中立性を持った外部の視点からの経営意思決定への参画、アドバイス・助言とともに、取締役・執行役員の職務執行の効率性を高めるための牽制機能を期待し、当社と利害関係を有しない社外取締役を常時4名以上在籍するようにします。

e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、グループ経営理念に基づいての行動をめざすとともに、グループ会社間の指揮・命令・意思疎通の連携を密にし、指導・助言・評価を行いながらグループ全体としての業務の適正を図ります。取締役会、執行役員会で意思決定した重要な事項については、インサイダー情報を除き、速やかなグループ内への情報の共有化を図り、意思統一された企業行動をめざすことで、納得性とともに、業務の適正性確保をめざします。

グループ会社に対する管理・支援等を行う管理責任部門を本社内に定め、日常業務のサポート等絶えず連携を図っての施策推進を行います。同時に、「グループ経営会議」を設け、グループベースでの情報の共有化、基本方針の浸透とグループ会社の課題解決の促進・支援を行います。

また、子会社における重要な意思決定と実行にあたっては、2008年4月に改訂し、より詳細化した「関係会社管理規程」の定めに基づき、事前の相談・関与とともに、経営状況の定期的な把握を行うことに努めます。

内部統制報告制度（金融商品取引法）に対応すべく、2005年8月より、「財務報告に係る内部統制システムの整備・構築」に着手しており、グループ全体に亘っての財務報告に影響する業務プロセスの適正性を確保すべく体制の整備・構築を図ります。金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、これまで構築してきた仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を継続的に確保します。また、内部統制報告制度と合わせ、2008年度に「グローバル経理規程」を策定、グローバルレベルで周知し、経理・決算面での有効性・適正性の向上に努めます。

また、全社的に事業部門及び子会社での経理機能の強化、経理財務本部による「会計監査」の実施、内部監査室による「特別監査」の実施、各事業部門におけるセルフモニタリングの充実・強化及び経理担当者の教育並びに経理財務本部によるモニタリングの実施、さらには、法務・コンプライアンス・知財センターによるコンプライアンスの重要性の発信機能強化など、信頼性のある財務報告作成のための適切な仕組みを構築・強化します。

f. 監査役監査の実効性確保（監査役会の構成員の役職名及び氏名は〔役員状況〕に記載）

監査役は、取締役会のみならず執行役員会、技術・商品戦略会議にも出席し、報告を受けるとともに、意見を述べる機会を確保します。同時に、監査の実効性を確保するため、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項については、監査役会が都度報告を受け体制を整備します。一方、当社及びグループ会社の取締役及び役職員は、業務執行に関して監査役へ報告すべき事項は、速やかに適切な報告を行います。また、当該報告を理由に不利益な扱いを行うことを禁止する旨を当社及びグループ会社の役職員に周知します。

監査役は、代表取締役、執行役員、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催します。同時に、各種の重要な会議に出席し、関係部署の調査、稟議書の確認などにより、その権限が支障なく行使できる社内体制をグループ全体に確立します。また、こうした体制を担保すべく、主要なグループ会社については、監査責任者を任命し、情報の流れの円滑化に努めます。同時に、監査役は、定期的に監査責任者を招集し、「グループ監査会議」を開催、情報の交換、監査手法の研鑽に努めます。また、監査役の職務執行に必要な費用については、都度負担します。

監査役を補助する監査役スタッフを配置し、監査業務を補助する監査役室を設置しております。監査役室スタッフは監査役の指揮命令下で職務執行しており、人事異動、評価等については、監査役会の意見を尊重します。

g. 社外取締役、社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第25条及び第33条に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

h. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役、監査役、執行役員、専任役員及び当社子会社の取締役、監査役を被保険者として、役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害が填補されます。ただし、被保険者が法令に違反すると認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されません。当該保険契約の保険料は、その全額を当社の負担としております。

② 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

③ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

④ 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長兼グローバルグループ代表	井上礼之	1935年 3月17日生	1957年3月 当社入社 1975年9月 人事部長 1979年2月 取締役 1985年2月 常務取締役 1989年6月 専務取締役 1994年6月 代表取締役社長 1995年5月 代表取締役会長兼社長 2002年6月 代表取締役会長兼CEO 2014年6月 取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員(現)	(注)3	67
代表取締役 社長兼CEO	十河政則	1949年 1月11日生	1973年4月 当社入社 2000年6月 秘書室長兼総務部長 2002年6月 取締役 2004年6月 取締役兼常務執行役員 2007年6月 取締役兼専務執行役員 2011年6月 代表取締役社長兼COO 2014年6月 代表取締役社長兼CEO(現) 2016年7月 内部統制委員会委員長(現)	(注)3	10
取締役	川田達男	1940年 1月27日生	1962年3月 福井精練加工株式会社(現 セーレン株式会社)入社 1981年8月 同上取締役 1985年8月 同上常務取締役 1987年8月 同上代表取締役社長 2003年6月 同上代表取締役社長兼最高執行責任者 2005年10月 同上代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者 2011年6月 同上代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者 2014年6月 同上代表取締役会長兼最高経営責任者(現) 2016年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役	牧野明次	1941年 9月14日生	1965年3月 岩谷産業株式会社入社 1988年6月 同上取締役 1990年6月 同上常務取締役 1994年6月 同上専務取締役 1998年6月 同上取締役副社長 2000年4月 同上代表取締役社長 2004年6月 同上代表取締役社長執行役員 2012年6月 同上代表取締役会長兼CEO執行役員 2016年6月 当社取締役(現) 2019年4月 岩谷産業株式会社代表取締役会長兼CEO(現)	(注)3	2
取締役	鳥井信吾	1953年 1月18日生	1983年6月 サントリー株式会社(現 サントリーホールディングス株式会社)入社 1992年3月 同上取締役 1999年3月 同上常務取締役 2001年3月 同上代表取締役専務 2003年3月 同上代表取締役副社長 2014年10月 同上代表取締役副会長(現) 2020年6月 当社取締役(現)	(注)3	1
取締役	新居勇子	1961年 1月27日生	1979年4月 全日本空輸株式会社入社 2014年4月 同上執行役員 2016年4月 同上上席執行役員、ANAセールス株式会社(現 ANAあきんど株式会社)取締役副社長 2021年4月 ANAあきんど株式会社取締役副社長 2021年6月 当社取締役(現) 2022年4月 ANAあきんど株式会社顧問(現)	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 国内空調事業、中国地域代表担当、大金(中国)投資有限公司 董事長	田谷野 憲	1947年 1月12日生	1970年4月 1995年12月 2000年6月 2002年6月 2004年6月 2009年5月 2011年6月 2014年6月 2014年12月 2021年6月	当社入社 上海大金協昌空調有限公司(現 大金空調(上海)有限公司) 副董事長 総経理 専任役員、グローバル戦略本部 中国地域支配人 常務専任役員 専務執行役員、空調グローバルコミッティメンバー 大金(中国)投資有限公司 董事長 総経理 取締役兼副社長執行役員 代表取締役兼副社長執行役員(現) 大金フッ素化学(中国)有限公司 董事長 大金(中国)投資有限公司 董事長(現)	(注)3	5
取締役 欧州・中近東・アフリカ地域代表担当、ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ取締役会長	三中政次	1953年 7月9日生	1983年10月 2005年7月 2007年6月 2008年6月 2010年6月 2011年3月 2011年6月 2021年6月	当社入社 グローバル戦略本部 空調欧州・中近東・アフリカ地域支配人、ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ取締役社長、デュッセルドルフ事務所長 専任役員、空調グローバルコミッティメンバー 執行役員 常務執行役員 グローバル戦略本部 空調欧州地域支配人 取締役兼副社長執行役員(現) ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ取締役会長(現)	(注)3	8
取締役 アプライド・ソリューション事業、北米R&D、アプライド開発センター、ダイキンオープンイノベーションラボ・シリコンバレー担当	松崎 隆	1958年 12月23日生	1982年4月 2002年3月 2004年6月 2005年6月 2008年6月 2009年5月 2010年6月 2012年6月 2014年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月	当社入社 空調開発企画室長 執行役員、空調生産本部副本部長 テクノロジー・イノベーションセンター推進室メンバー 取締役兼常務執行役員 グローバル調達本部長 常務執行役員 取締役兼専務執行役員 TIC設立プロジェクト サブリーダー シリコンバレー・テクノロジーオフィス 所長 専務執行役員 副社長執行役員 取締役兼副社長執行役員(現)	(注)3	8
取締役 グローバル戦略本部、フィルタ事業、研修担当	峯野義博	1953年 5月14日生	1978年9月 2010年5月 2012年6月 2016年6月 2019年6月 2021年6月	当社入社 グローバル戦略本部長 執行役員 常務執行役員、グッドマン グローバルグループ インク(現 ダイキン コンフォート テクノロジーズ ノースアメリカ インク) 取締役(現)、ダイキン ホールディングス(ヒューストン) インク取締役 専務執行役員 取締役兼副社長執行役員(現)	(注)3	6
取締役 グローバル戦略本部 空調インド・東アフリカ地域支配人、ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド取締役社長兼CEO	カンワル・ ジート・ジャワ	1959年 11月10日生	2010年5月 2010年9月 2017年7月 2018年6月 2019年6月	ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド取締役副社長兼COO 同上取締役社長兼COO 同上取締役社長兼CEO(現) 当社取締役兼専任役員、グローバル戦略本部 空調インド・東アフリカ地域支配人(現) 当社取締役兼常務専任役員(現)	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	矢野 龍	1940年 4月21日生	1963年4月 住友林業株式会社入社 1988年12月 同上取締役 1992年6月 同上常務取締役 1995年6月 同上代表取締役 専務取締役 1999年4月 同上代表取締役 取締役社長 2002年6月 同上代表取締役 執行役員社長 2010年4月 同上代表取締役 取締役会長 2013年6月 当社監査役 (現) 2020年4月 住友林業株式会社取締役 相談役 2020年6月 同上最高顧問 (現)	(注) 6	—
監査役	長島 徹	1943年 1月2日生	1965年4月 帝人株式会社入社 2000年6月 同上取締役 2001年6月 同上常務取締役 2001年11月 同上代表取締役社長COO (最高執行責任者) 2002年6月 同上代表取締役社長CEO (最高経営責任者) 2008年6月 同上取締役会長 2013年4月 同上取締役相談役 2013年6月 同上相談役 2016年6月 当社監査役 (現) 2018年4月 帝人株式会社名誉顧問 (現)	(注) 5	—
監査役 常勤	植松 弘成	1952年 1月21日生	1982年2月 当社入社 2002年6月 取締役、グローバル戦略本部長 兼 同本部 DT提携推進事務局長 2004年6月 執行役員、空調グローバルコミッティメンバー 2004年9月 ダイキン ユーエス コーポレーション取締役会長 2007年6月 常務執行役員、ニューヨーク事務所長、ダイキン ホールディングス (ユーエスエー) インク取締役社長、ダイキン ユーエス コーポレーション取締役社長 2015年6月 監査役 (現)	(注) 4	8
監査役 常勤	多森 久夫	1960年 7月31日生	1989年8月 当社入社 2011年7月 経理財務本部 経理グループ長、ダイキン アカウンティング ソリューションズ株式会社取締役社長 2016年6月 専任役員 2019年6月 監査役 (現)	(注) 4	1
計					118

- (注) 1 取締役川田 達男、牧野 明次、鳥井 信吾及び新居 勇子は、社外取締役であります。
- 2 監査役矢野 龍及び長島 徹は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

② 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は4名、社外監査役は2名在籍しており、独立性・中立性を持った外部の視点から、豊かな経験と高い見識に基づく広範かつ高度な観点で、意思決定への参画、並びに経営の監督をしていただくことを狙いとして、上場企業又はそれに準ずる企業のトップ層を主たる選任基準としております。なお、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針について、当社は規程を定めておりませんが、東京証券取引所が規程等で定める独立役員に関する判断基準等を参照し、判断しております。

社外取締役川田達男氏は、セーレン㈱の代表取締役会長であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、ビジネスモデルの転換やイノベーションの創出などに関わる観点を含めた広範かつ高度な視野からの提言を当社の経営に活かすべく、当社社外取締役として、その職務を適切に遂行して頂いております。

社外取締役牧野明次氏は、岩谷産業㈱の代表取締役会長であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、エネルギーや環境分野、サービスビジネスに関わる観点を含めた広範かつ高度な視野からの提言を当社の経営に活かすべく、当社社外取締役として、その職務を適切に遂行して頂いております。なお、同社と当社とは通常の会社間の取引はありますが、同社外取締役と当社との間に特別の利害関係はありません。また、同社は当社株式を535千株（当社株式の0.18%）保有しております。なお、同社外取締役は当社株式を2千株保有しております。

社外取締役鳥井信吾氏は、サントリーホールディングス㈱の代表取締役副会長であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、顧客ニーズを先取りする企業経営やESG活動を通じた企業価値向上などの観点を含めた広範かつ高度な視野からの提言を当社の経営に活かすべく、当社社外取締役として、その職務を適切に遂行して頂いております。なお、同社外取締役は当社株式を1千株保有しております。

社外取締役新居勇子氏はANAあきんど㈱の顧問（元取締役副社長）であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、独立した立場から当社経営を適切に監督するとともに、顧客視点に立脚した企業経営や女性社員の一層の活躍推進策などの観点を含めた広範かつ高度な視野からの提言を当社の経営に活かすべく、当社社外取締役として、その職務を適切に遂行して頂いております。

社外監査役矢野龍氏は、住友林業㈱の最高顧問（元代表取締役）であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、特に豊富な海外での事業経験で培われた広範かつ高度な視野から経営全般の監視と一層の適正な監査の実現に活かすべく、当社社外監査役として、その職務を適切に遂行して頂いております。なお、同社と当社とは通常の会社間の取引はありますが、同社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。また、同社は当社株式を651千株（当社株式の0.22%）保有しております。

社外監査役長島徹氏は、帝人㈱の名誉顧問（元代表取締役）であり、企業経営者としての豊かな経験と高い見識に基づき、特にグローバルな企業経営や製造会社の経営者としての経験で培われた広範かつ高度な視野から経営全般の監視と一層の適正な監査の実現に活かすべく、当社社外監査役として、その職務を適切に遂行して頂いております。なお、同社と当社とは通常の会社間の取引はありますが、同社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有した監査役1名や社外監査役2名を含む監査役4名で構成しております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また、定期的に代表取締役と対処すべき課題等に関する意見交換を行っております。その他、必要に応じ取締役、執行役員及び各部門担当者より報告を受け意見交換を行うことによりガバナンスの運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っております。

また、監査役室を設置し、監査役の職務を補助する監査役スタッフ2名を配置しております。

② 監査役会の状況

監査役会は、定例として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

当事業年度において当社は監査役会を合計14回開催しており、各監査役の出席状況については以下のとおりであります。

氏名		出席状況
常勤監査役	植松 弘成	14回／14回
常勤監査役	多森 久夫	14回／14回
社外監査役	矢野 龍	13回／14回
社外監査役	長島 徹	14回／14回

監査役会では、監査役監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価及び選任・再任に関する事項等について検討を行っております。

③ 監査役の活動状況

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に基づき、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めております。また、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、随時説明を求めるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

グループの内部統制状況把握のために重要性及びリスク・アプローチに基づき選定した国内外のグループ会社の社長へヒアリングするほか、内部監査室が実施する事業所及び国内外グループ会社の内部監査の確認会に出席するなど連携を図っております。さらに、定期的に「グループ監査会議」を開催し、主要なグループ会社の監査人及び会計監査人と監査手法等の情報の交換を行っております。

会計監査人とは、会計監査計画・体制・手法や当社並びに国内外の子会社の状況等について説明を受けるなど、連携の強化を図るとともに、海外グループ会社の会計監査人ともコミュニケーションを図っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、現地への訪問が困難となった海外拠点への往査については、Web会議を活用し適切な監査の実施に努めました。

④ 内部監査の状況

当社は、内部監査室（人員18名）を設け、グループ事業展開の中に潜む重大なリスクや課題を抽出し、業務の妥当性、遵法性、効率性に重点を置いた経営に資する監査に取り組んでおります。また、内部統制報告制度の導入に合わせ、国内外の主要なグループ会社の内部監査部門と当社の内部監査室との連携強化を図り、情報の共有化、改善指導等に取り組んでおります。

内部監査部門は、会計監査人との間で必要に応じて情報交換を実施しており、効率的な監査活動の実施が図られております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の拠点への往査が困難な場合は、Web会議やデジタル技術を活用し適切な監査の実施に努めました。

⑤ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

52年7カ月

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 北村嘉章、河津誠司、伊藤穰

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 27名、日本公認会計士協会準会員等 5名、その他 28名

⑥ 監査役会による監査法人の評価及び選任・再任の方針等

当社監査役会は、監査法人に対し、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査法人の評価基準を定め、その基準に基づき評価を行っております。

監査役会は、監査法人の独立性及び品質管理の状況について説明を求め、整備・運用の状況を確認しております。また、監査法人との定例の会議における意見交換及び海外のネットワーク・ファームの監査人との意見交換等からグループ監査の実施状況及び監査の有効性について確認しております。これらの事から当社グループのグローバルな事業活動を一元的に監査する体制を有する上記監査法人が適任であると判断し、選任しております。

なお、解任または不再任の決定の方針については次の通りであります。

監査役会は会社法第340条第1項各号に定める会計監査人の解任事由に該当する場合のほか、適格性や独立性を害する事由の発生等により会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

⑦ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	250	25	255	18
連結子会社	—	—	—	—
計	250	25	255	18

当社における非監査業務の内容は、主にCSR(企業の社会的責任)に関する助言業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	315	—	271
連結子会社	1,202	486	1,368	596
計	1,202	802	1,368	867

当社における非監査業務の内容は、主に事業及び税務に関するコンサルティング業務等であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務コンサルティング業務等であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けたうえで、会計監査人の従前の活動実績及び報酬実績と当連結会計年度における会計監査人の活動計画及び報酬見積りの算出根拠を確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,294	517	235	540	9
監査役 (社外監査役を除く。)	70	70	—	—	2
社外役員	99	99	—	—	7

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	ストック オプション	業績連動報酬
井上 礼之	432	取締役	提出会社	189	51	191
十河 政則	300	取締役	提出会社	123	51	125
田谷野 憲	182	取締役	提出会社	83	31	54
		董事長	連結子会社 大金(中国)投資 有限公司	13	—	—
三中 政次	150	取締役	提出会社	—	28	40
		取締役	連結子会社 ダイキン ヨーロ ッパ エヌ ブイ	74	—	6
松崎 隆	139	取締役	提出会社	57	26	55
カンワル・ ジート・ ジャワ	124	取締役	提出会社	14	16	—
		取締役	連結子会社 ダイキン エアコ ンディショニン グ インディア プライベート リ ミテッド	60	—	33
峯野 義博	117	取締役	提出会社	42	28	46

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

③ 役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の役員の個人別の報酬等（以下、本項において単に「報酬」といいます。）の内容に係る決定方針の概要は、次のとおりであります。なお、当社は当該決定方針について、報酬諮問委員会の審議、答申を踏まえ、取締役会の決議により定めております。

(i) 報酬の基本方針

役員報酬体系は、経営方針に従い株主をはじめステークホルダーのみなさまの期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、当社企業グループの全体の価値の増大に資することを狙いとして構築する。

(ii) 取締役の個人別の報酬等の種類（業績連動報酬等、非金銭報酬等、それ以外の固定報酬等）の額及び構成割合の決定に関する方針

社外取締役を除く取締役の報酬は「固定報酬」と短期の全社業績及び部門業績を反映する「業績連動報酬」と、中長期的業績が反映できる「株式報酬型ストックオプション」で構成する。

報酬水準は、日本の一部上場企業の約300社が活用している役員報酬調査の外部専門機関による客観的な報酬調査データ（ウイリス・タワーズワトソン社の「経営者報酬データベース」）の中から国内大手製造業の報酬データを分析・比較し決定する。具体的には、「売上高伸び率」「売上高営業利益率」「自己資本利益率（ROE）」の3指標を基本指標として選択し、中長期的な企業価値向上とも関連づけて比較企業群の中での当社の業績位置と報酬水準の相対位置を検証し決定する。なお、業績連動報酬は、比較している国内大手製造業より業績連動比率を高めにし、役員の十分なインセンティブを確保する。

また、上記のほか、在任期間中における功績に鑑み、取締役の退任時に当該功績等に照らして相当と認められる報酬等（非金銭報酬等を含む）を支給することがある。

社外取締役及び監査役については「固定報酬」のみとする。

(iii) 業績連動報酬の業績指標の内容及び算定方法の決定に関する方針

社外取締役を除く取締役の業績連動報酬においては、全社業績に連動する評価指標として、当社の数値経営管理の全社数値目標、指標の相互の関連性・シンプルさ、他社動向等から判断し、「売上高」「売上高営業利益率」「営業利益額」の3指標を業績連動指標として選択する。「売上高」「売上高営業利益率」については単年度の予算達成度、「営業利益額」は中長期の経営計画と連動させた伸び率から算出し、業績連動係数を決定する。

会長・社長の業績連動報酬には全社の業績連動指標から導かれる業績連動係数を用いる。会長・社長を除く取締役の業績連動報酬は、全社の業績連動指標から導かれる業績連動係数に、日々の業務遂行の目標となる担当部門の「売上高」「営業利益」の単年度予算達成度と個々人の短期・中長期の重点課題の取り組み状況を加味し、決定する。なお、重点課題は、戦略経営計画「FUSION25」で掲げる重点戦略9テーマに沿って、個々人の職責に応じた目標を設定する。

なお、当事業年度における全社の業績連動指標の目標及び実績は下表のとおり。

	売上高 (百万円)	営業利益率 (%)	営業利益額 (百万円)
目標（当事業年度）	2,750,000	9.8	270,000
実績（当事業年度）	3,109,106	10.2	316,350

(iv) 非金銭報酬の内容及び算定方法の決定に関する方針

社外取締役を除く取締役に対して「株式報酬型ストックオプション」を支給する。每期、役位別基準額を基に前期の個々人の短期・中長期の重点課題の取り組み状況・成果を加味して決定した額を直近株価平均終値で除した個数を付与し、付与日の3年経過後から12年経過後まで権利行使が可能な仕組みとする。なお、重点課題は、戦略経営計画「FUSION25」で掲げる重点戦略9テーマに沿って、個々人の職責に応じた目標を設定する。

株式報酬型ストックオプションの内容及び交付状況は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載のとおり。

そのほか、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の行使の条件として、新株予約権の割当を受けた者は、第三者に対する新株予約権の譲渡その他の処分が禁止されるとともに、以下の事由が生じたとき等には新株予約権の行使ができないものとしている。

- ・ 新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合（当該事由が発生した日を含む）。

ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日（当該事由が発生した日を含む）が権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、対象者は新株予約権を行使することができないものとする。

また、権利行使期間の開始日が到来する前に、対象者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

(v) 報酬等の決定の方法の手続き及び個人別の報酬等の内容の決定に係る再一任の状況

取締役の報酬等の決定方針並びにその内容は、取締役会長の諮問に基づき、社外取締役を委員長とし、委員の過半数を社外取締役により構成する報酬諮問委員会が審議する。報酬諮問委員会は、判断の独立性を確保しつつ、諮問機関としての機能の実効性を高める観点から、外部専門機関の報酬アドバイザーからの情報収集並びに助言を活用しつつ、比較企業群の中での当社の業績位置と報酬水準の相対位置、当社の営業利益額の伸び率等の状況を多角的に検証し、取締役の個人別の報酬等の額に係る起案内容を確認したうえで、客観的視点を踏まえて審議し、取締役会長に意見を答申する。取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員井上礼之は、当該答申を踏まえつつ、取締役会からの再一任承認を受け、取締役の個人別の報酬等の額を最終的に決定する。

これらの権限を委任した理由は、当社の経営及び全社業績を俯瞰し各取締役の担当部門や個人の評価を十分な情報に基づき的確に行うには同氏が最も適していると判断したためである。なお、報酬諮問委員会は、取締役会長を除く、社外取締役4名、社内取締役1名、人事担当執行役員1名の計6名で構成され、社外取締役が委員長を務めている。

また、在任期間における功績に鑑みた報酬等については、報酬諮問委員会とは別の全委員を社外取締役により構成する委員会を設け、支給の可否や内容等を審議の上、取締役会において、その具体的内容及び額並びに支給手続きを決定する。

なお、監査役の個人別の報酬等の額については監査役の協議によって決定する。

④ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

	報酬の種類	株主総会決議の概要	株主総会決議の年月日等
取締役	固定報酬 及び 業績連動報酬	最高限度額として年額13億円以内（うち社外取締役1億円以内）	2020年6月26日（第117期定時株主総会） 決議時の員数：取締役11名（うち社外取締役4名）
	ストックオプション	年額3億6,000万円以内及び定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限を「450個」（社外取締役を除く）	2021年6月29日（第118期定時株主総会） 決議時の員数：取締役11名（うち社外取締役4名）
監査役	固定報酬	年額1億9,000万円以内	2014年6月27日（第111期定時株主総会） 決議時の員数：監査役4名

⑤ 取締役の個人別の報酬等の内容が上記③の決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容については、報酬諮問委員会を5回開催し、客観的かつ十分な情報収集を行ったうえで審議を行い、業績連動部分の算定方法、支給係数、報酬水準等について当該決定方針との整合性を含めた多面的な検討に基づいたものであり、適切であると判断しております。

なお、当事業年度にかかる取締役の個人別報酬等の内容の決定に関する報酬諮問委員会の開催状況と審議事項は下表のとおりであります。

報酬諮問委員会の開催状況と審議事項

	審議事項
2021年11月26日	・役員報酬を取り巻く最新環境 ・2021年度役員報酬体系の運用状況 ・2022年度報酬方針の是正要否
2022年2月22日	・役員報酬開示内容に係る機関投資家等からの要望 ・役員報酬開示内容に係る国内大手製造業の状況 ・役員報酬開示の方向性
2022年3月30日	・2021年度業績連動報酬の業績連動係数に係る内容 ・役員報酬開示（案）
2022年4月26日	・2021年度業績連動報酬の業績連動係数に係る内容 ・役員報酬開示（案）
2022年5月26日	・2021年度個人別業績連動報酬の支給額及びストックオプションの付与数に係る内容 ・2022年度報酬方針（案）

(注) 5回中3回については、客観的な立場からの情報提供及び助言を目的として、ウイリス・タワーズワトソン社の報酬アドバイザーが陪席した。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的に所有する株式を純投資目的での保有とし、それ以外のものを純投資目的以外の目的での保有と区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の事業が幅と深みを増す中で、さらなる発展のためには、様々な分野で外部と連携・提携することが重要になっており、連携・提携を通じて、迅速な事業展開を行い、当社の企業価値を中長期的に向上させていくために、戦略的観点から判断した結果、企業価値の向上が期待できる175銘柄を政策保有株として保有しております。

取締役会では、個別銘柄ごとに、資本コストを踏まえた便益、保有に伴うリスクを精査した上で、上記の戦略的観点から、その保有目的を達成しているかを総合的に検証しております。

見直しの結果、保有が相当でないと判断した先については、縮減を図ってまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	71	11,982
非上場株式以外の株式	104	174,776

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	5	738	事業提携関係強化のため
非上場株式以外の株式	1	—	保有していた非上場株式が新規上場したため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	—
非上場株式以外の株式	8	8,671

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	8,367,000	8,367,000	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	28,355	32,681		
トヨタ自動車(株)	6,471,500	1,294,300	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	14,382	11,151		
小野薬品工業(株)	2,919,200	3,830,000	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	8,950	11,068		
富士フイルムホールディングス(株)	1,167,400	1,167,400	同社は当社の化学事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	8,757	7,670		
パナソニック(株)	7,208,000	7,208,000	同社は当社の空調事業及び化学事業における仕入及び販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	無
	8,566	10,260		
積水ハウス(株)	3,568,000	3,568,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	8,459	8,470		
ローム(株)	773,900	773,900	同社は当社の空調事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	7,421	8,365		
京セラ(株)	825,000	825,000	同社は当社の空調事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	5,677	5,795		
住友林業(株)	2,414,900	2,414,900	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	5,235	5,761		
キヤノン(株)	1,569,500	1,569,500	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	4,697	3,927		
(株)住友倉庫	1,580,700	1,580,700	同社は当社の物流業務の委託をしている会社であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	3,635	2,325		
日本電気(株)	650,020	974,920	同社は当社のシステム開発やネットワーク構築を委託している会社であり、システム管理、運用の共同出資子会社を運営するパートナーの関係でもあります。相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	3,347	6,356		
岩谷産業(株)	614,664	614,664	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、また、化学事業における販売先であります。相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	3,177	4,198		
(株)クボタ	1,349,000	1,349,000	同社は当社の油機事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	3,106	3,398		
日本製鉄(株)	1,420,291	1,420,291	同社は当社の空調事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	3,083	2,679		
オムロン(株)	331,400	331,400	同社は当社の空調事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	2,722	2,863		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱三井住友フィナンシャルグループ	684,574	684,574	同社グループには当社の主力取引銀行の一つが属しており、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。	無 (注2)
	2,674	2,743		
大和ハウス工業㈱	777,000	777,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	2,487	2,518		
大阪瓦斯㈱	1,177,400	1,177,400	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	2,463	2,539		
新晃工業㈱	1,350,000	1,350,000	同社は当社の空調事業における仕入先であり、また当社空調製品の製造・販売で業務提携関係にある取引先であります。相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	2,332	2,940		
東テク㈱	1,000,000	1,000,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	2,284	2,903		
レンゴー㈱	2,911,000	2,911,000	同社は当社の空調事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	2,276	2,797		
日油㈱	450,000	450,000	同社は当社の特機事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	2,259	2,605		
京阪神ビルディング㈱	1,421,926	1,421,926	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	2,131	2,117		
東レ㈱	3,013,000	3,013,000	同社は当社の空調事業、化学事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,924	2,146		
㈱きんでん	1,129,000	1,129,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,781	2,128		
エア・ウォーター㈱	1,024,000	1,024,000	同社は当社の化学事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,761	1,986		
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	412,005	412,005	同社グループには当社の主力取引銀行の一つが属しており、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。	無 (注3)
	1,648	1,589		
関西電力㈱	1,426,000	1,426,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,638	1,708		
ニチアス㈱	644,000	644,000	同社は当社の化学事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,627	1,809		
旭化成㈱	1,406,000	1,406,000	同社は当社の特機事業における仕入先であり、また空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であります。相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,493	1,791		
NOK㈱	1,300,600	1,300,600	同社は、当社の空調事業、化学事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,491	1,952		
シンフォニアテクノロジー㈱	1,017,000	1,017,000	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,354	1,337		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ユアサ商事(株)	452,000	452,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,308	1,410		
住友商事(株)	576,000	1,152,000	同社は当社の複数事業における原材料の仕入、及び当社製品の販売を扱う総合商社であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,220	1,816		
因幡電機産業(株)	478,000	478,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,187	1,275		
栗田工業(株)	234,300	468,700	同社は当社の化学事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,064	2,223		
(株)安川電機	221,000	221,000	同社は当社の空調事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,064	1,217		
住友電気工業(株)	710,000	710,000	同社は当社の空調事業、化学事業における仕入及び販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,038	1,177		
(株)島津製作所	244,000	244,000	同社は当社の空調事業における仕入及び販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	1,033	977		
(株)ツガミ	717,000	717,000	同社は当社の油機事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	953	1,192		
上新電機(株)	447,792	447,792	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	860	1,415		
日本ピラー工業(株)	250,857	250,857	同社は当社の化学事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	772	467		
(株)バルカー	285,151	285,151	同社は当社の化学事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	758	607		
(株)京都銀行	137,800	137,800	同行は当社の取引銀行の一つであり、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。	有
	737	938		
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	171,600	171,600	同社は当社の主力取引保険会社の一つであり、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。	無 (注4)
	682	557		
(株)山善	685,884	685,884	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	647	714		
DMG森精機(株)	297,500	476,300	同社は当社の油機事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	無
	498	864		
日本電気硝子(株)	171,800	171,800	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	466	440		
阪急阪神ホールディングス(株)	126,000	126,000	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	446	446		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アサヒグループホールディングス(株)	80,800	80,800	同社グループの事業会社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	360	376		
(株)伊予銀行	544,000	544,000	同行は当社の取引銀行の一つであり、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。	有
	326	361		
(株)みずほフィナンシャルグループ	204,032	204,032	同社グループには当社の主力取引銀行の一つが属しており、当社の財務活動円滑化のため、株式を保有しております。	無 (注5)
	319	326		
日本空調サービス(株)	392,000	392,000	同社は当社の空調製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	310	292		
平和不動産(株)	73,800	73,800	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	291	254		
(株)日阪製作所	340,000	340,000	同社は当社の空調事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	269	288		
(株)ダイセル	325,000	325,000	同社は当社の化学事業及び特機事業における仕入先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	265	276		
ライオン(株)	190,000	190,000	同社は当社の空調事業における販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	258	410		
豊田通商(株)	49,506	49,506	同社は当社の空調事業における仕入及び販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	250	229		
(株)トミタ	250,000	250,000	同社は当社の油機製品の販売取引において協力関係にある取引先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	241	255		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は資本コストを踏まえた便益、保有に伴うリスクを精査した上で、戦略的観点から当社の企業価値向上につながる取引先であるかを総合的に判断しております。

- (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。
- 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三井住友信託銀行(株)は当社株式を保有しております。
- MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三井住友海上火災保険(株)は当社株式を保有しております。
- (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)みずほ銀行は当社株式を保有しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)及び事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する研修会に参加することで、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 736,098	※4 817,619
受取手形及び売掛金	※4 468,330	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※1, ※4 595,076
商品及び製品	326,591	450,974
仕掛品	34,766	44,931
原材料及び貯蔵品	108,039	175,556
その他	72,608	98,392
貸倒引当金	△13,074	△16,928
流動資産合計	1,733,361	2,165,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	270,455	※4 302,601
機械装置及び運搬具（純額）	198,184	※4 225,064
土地	58,879	※4 64,665
リース資産（純額）	2,336	3,832
建設仮勘定	68,857	※4 94,706
その他（純額）	48,697	※4 52,493
有形固定資産合計	※2 647,410	※2 743,364
無形固定資産		
のれん	268,684	270,467
顧客関連資産	177,967	202,223
その他	96,109	105,596
無形固定資産合計	542,761	578,288
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 213,909	※3, ※4 200,187
長期貸付金	1,151	668
繰延税金資産	31,692	41,345
退職給付に係る資産	19,959	26,332
その他	※3 50,633	※3 69,465
貸倒引当金	△1,216	△1,275
投資その他の資産合計	316,129	336,722
固定資産合計	1,506,301	1,658,374
資産合計	3,239,662	3,823,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,746	302,621
短期借入金	40,754	97,376
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	66,278	334,528
リース債務	20,639	25,876
未払法人税等	20,756	36,745
役員賞与引当金	315	354
製品保証引当金	62,255	72,443
未払費用	153,898	206,002
その他	161,339	※5 200,290
流動負債合計	765,984	1,306,239
固定負債		
社債	130,000	120,000
長期借入金	418,803	140,526
リース債務	64,736	76,508
繰延税金負債	118,605	121,353
退職給付に係る負債	14,539	16,116
その他	28,496	※5 35,144
固定負債合計	775,182	509,649
負債合計	1,541,167	1,815,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	84,214	83,834
利益剰余金	1,363,505	1,530,107
自己株式	△2,012	△1,846
株主資本合計	1,530,740	1,697,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,699	59,534
繰延ヘッジ損益	1,292	3,436
為替換算調整勘定	69,470	212,278
退職給付に係る調整累計額	△4,513	△2,691
その他の包括利益累計額合計	134,948	272,558
新株予約権	2,019	2,546
非支配株主持分	30,787	35,876
純資産合計	1,698,495	2,008,109
負債純資産合計	3,239,662	3,823,998

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,493,386	※1 3,109,106
売上原価	※3, ※4 1,629,250	※3, ※4 2,051,767
売上総利益	864,136	1,057,338
販売費及び一般管理費	※2, ※3 625,513	※2, ※3 740,987
営業利益	238,623	316,350
営業外収益		
受取利息	6,482	8,186
受取配当金	4,214	4,702
持分法による投資利益	7	1,401
為替差益	547	4,492
補助金収入	1,392	2,192
その他	2,416	2,387
営業外収益合計	15,060	23,363
営業外費用		
支払利息	8,791	8,824
その他	4,642	3,392
営業外費用合計	13,434	12,216
経常利益	240,248	327,496
特別利益		
土地売却益	—	311
投資有価証券売却益	325	5,749
関係会社出資金売却益	—	226
関係会社清算益	0	18
新株予約権戻入益	7	—
特別利益合計	334	6,306
特別損失		
固定資産処分損	1,207	581
土地売却損	115	65
投資有価証券売却損	12	—
関係会社株式売却損	—	32
投資有価証券評価損	472	307
関係会社清算損	5	—
減損損失	※5 225	※5 3,667
災害による損失	—	1,091
その他	1	0
特別損失合計	2,039	5,746
税金等調整前当期純利益	238,543	328,056
法人税、住民税及び事業税	72,054	110,657
法人税等調整額	3,743	△7,870
法人税等合計	75,797	102,786
当期純利益	162,746	225,269
非支配株主に帰属する当期純利益	6,496	7,560
親会社株主に帰属する当期純利益	156,249	217,709

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	162,746	225,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,934	△9,165
繰延ヘッジ損益	4,089	2,143
為替換算調整勘定	75,637	143,222
退職給付に係る調整額	3,183	1,825
持分法適用会社に対する持分相当額	259	2,844
その他の包括利益合計	※1 122,104	※1 140,871
包括利益	284,851	366,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,969	355,319
非支配株主に係る包括利益	7,882	10,821

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	83,898	1,254,072	△2,264	1,420,739
当期変動額					
剰余金の配当			△46,818		△46,818
親会社株主に帰属する 当期純利益			156,249		156,249
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			0		0
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		316		261	577
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	316	109,432	251	110,000
当期末残高	85,032	84,214	1,363,505	△2,012	1,530,740

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	29,764	△2,797	△5,051	△7,687	14,228	1,886	25,736	1,462,591
当期変動額								
剰余金の配当								△46,818
親会社株主に帰属する 当期純利益								156,249
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								0
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								577
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	38,934	4,089	74,521	3,173	120,719	132	5,050	125,903
当期変動額合計	38,934	4,089	74,521	3,173	120,719	132	5,050	235,903
当期末残高	68,699	1,292	69,470	△4,513	134,948	2,019	30,787	1,698,495

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	84,214	1,363,505	△2,012	1,530,740
当期変動額					
剰余金の配当			△49,752		△49,752
親会社株主に帰属する 当期純利益			217,709		217,709
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△1,354		△1,354
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		265		172	438
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△646			△646
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△380	166,602	165	166,388
当期末残高	85,032	83,834	1,530,107	△1,846	1,697,128

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	68,699	1,292	69,470	△4,513	134,948	2,019	30,787	1,698,495
当期変動額								
剰余金の配当								△49,752
親会社株主に帰属する 当期純利益								217,709
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								△1,354
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								438
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△646
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,164	2,143	142,808	1,822	137,610	527	5,089	143,226
当期変動額合計	△9,164	2,143	142,808	1,822	137,610	527	5,089	309,614
当期末残高	59,534	3,436	212,278	△2,691	272,558	2,546	35,876	2,008,109

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	238,543	328,056
減価償却費	103,543	115,378
減損損失	225	3,667
のれん償却額	30,050	32,684
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,536	2,003
受取利息及び受取配当金	△10,696	△12,888
支払利息	8,791	8,824
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△1,401
固定資産処分損益 (△は益)	1,207	581
投資有価証券売却損益 (△は益)	△313	△5,749
投資有価証券評価損益 (△は益)	472	307
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,025	△76,684
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,747	△151,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,036	45,539
未払金の増減額 (△は減少)	19,617	10,097
未払費用の増減額 (△は減少)	6,448	34,086
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	468	822
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,064	△6,316
その他	31,969	9,662
小計	441,057	337,646
利息及び配当金の受取額	10,759	12,998
利息の支払額	△9,537	△8,837
法人税等の支払額	△67,588	△96,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,691	245,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,971	△114,106
有形固定資産の売却による収入	4,723	5,345
投資有価証券の取得による支出	△1,828	△1,593
投資有価証券の売却による収入	606	8,883
事業譲渡による収入	—	437
事業譲受による支出	△345	△2,379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,263	△14,500
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△13,307	△28,229
定期預金の増減額 (△は増加)	△17,957	△14,185
その他	△11,322	△20,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,666	△180,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,252	57,048
長期借入れによる収入	243,392	48,460
長期借入金の返済による支出	△105,903	△79,575
社債の発行による収入	49,824	19,909
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△46,721	△49,746
非支配株主への配当金の支払額	△4,356	△7,806
リース債務の返済による支出	△28,085	△27,507
その他	44	520
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,942	△48,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,207	41,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	341,173	57,122
現金及び現金同等物の期首残高	321,151	662,267
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58	△1,586
現金及び現金同等物の期末残高	662,267	717,802

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数は合計322社であります。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
なお、当連結会計年度中における連結子会社の増減は、次のとおりであります。

(増加)

買収によるもの

ユニクリマ ウント ゲバウデテック ゲーエムペーハー及びその子会社1社、コンサーブ アイティアー プロプライアットリー リミテッド、サーマル サプライ インク、エア レップス エルエルシー、ダイナミック コントロールズ エルエルシー及びその子会社2社、グループ ビービー エスエイエス及びその子会社4社、サーマル ネットイクス エルエルシー、トライステート HVAC エキップメント エルエルシー

新設によるもの

ダイキン ナイジェリア アンド ウェスト アフリカ オフィス エルティアーディー、IRS インターナショナル ビービー

(減少)

清算によるもの

ロテックス ヒーティング システムズ エスエイアールエル、ヘロフロン ユーエスエー コーポレーション、ダイキン制冷剂貿易(上海)有限公司、ダイキン クリマ パザルラマ リミテッド シルケティ、アガエフ ド ブラジル インポルタソン イ コメルシオ デ ポリメロス テクニコス フルオラードス リミターダ

連結子会社同士の合併によるもの

AHT ホールディング ゲーエムペーハー、クール ホールディング ゲーエムペーハー、AHT ベタイリグングス ゲーエムペーハー、ビービー フロワ アミアン エスエイエス、ビービー サービス アミアン エスエイエス

2) 非連結子会社は、共栄化成工業㈱及びその他5社の合計6社であります。

3) 非連結子会社の総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

1) 持分法の適用会社は、非連結子会社及び関連会社のうち珠海格力大金機電設備有限公司ほか14社の合計15社であります。

なお、当連結会計年度中における持分法適用会社の増減は、次のとおりであります。

(増加)

該当する事項はありません。

(減少)

持分の売却によるもの

アルケマダイキン先端フッ素化学(常熟)有限公司、9193-9710 ケベック インク、上海バルカーフッ素樹脂製品有限公司

2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

非連結子会社 共栄化成工業㈱及びその他5社の合計6社であります。

関連会社 ダイミクス㈱及びその他7社の合計8社であります。

3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は92社であり、1月31日の会社が4社、2月28日の会社が5社、6月30日の会社が2社、12月31日の会社が81社であります。このうち、52社については、連結財務諸表の作成にあたって、3月31日で仮決算を実施し同日現在の財務諸表を用いております。また、4社については1月31日現在の財務諸表、5社については2月28日現在の財務諸表、31社については12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、AHT クーリングシステムズ ゲーエムベーハー他15社については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月決算となっておりますが、連結損益計算書には12ヶ月分を反映し、3ヶ月分の利益剰余金の変動については、連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」に反映しております。

4 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

国内会社については、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、在外子会社については、主として総平均法による低価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 5年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（主として30年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社及び連結子会社の従業員の一部については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を退職給付債務とする方法を用いており、一部の連結子会社については、連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは主として住宅用・業務用・船用等の空調・冷凍機、フッ素製品等の化学製品、油圧機器等の油機関連製品、防衛省向け砲弾・誘導弾用部品等の特機関連製品、電子システム関連製品の製造・販売を行っております。当社グループでは、主に完成した製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しており、原則として、契約条件等に基づき納品日等において当該製品に対する支配が顧客に移転することにより履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。その他、当社グループでは工事請負又は保守サービス等の役務の提供を行っており、一定の期間にわたり顧客に財又はサービスの支配の移転が行われ当社グループが履行義務を充足することから、原則として、その進捗度又は期間に応じて収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。製品の販売契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

当社グループにおいては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループでは、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としております。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプション等をヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としております。さらに、原材料の市場価格変動リスクに対しては、商品先物取引をヘッジ手段とし、原材料の購入価格をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われております。デリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っております。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定します。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っております。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用しております。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で行っております。

7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6年～20年間の均等償却を行っております。

8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

(のれん及び無形固定資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	268,684	270,467
顧客関連資産	177,967	202,223
その他の無形固定資産	96,109	105,596

主な内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
グッドマン グローバル グループ インク	のれん	160,180	169,010
	顧客関連資産	105,284	119,143
	その他の無形固定資産	47,670	51,806
AHT クーリングシステム ズ ゲーエムベーパー	のれん	25,504	22,790
	顧客関連資産	54,006	53,370
	その他の無形固定資産	29,725	30,572
OYL インダストリーズ バハッド (現 ダイキン マレーシア センディリ アン バハッド他)	のれん	58,370	48,309

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれん、顧客関連資産及びその他の無形固定資産（以下、「のれん等」という。）を評価するにあたり、のれん等の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められる場合、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の要否を判定しております。

減損の兆候には、継続的な営業赤字、経営環境の著しい悪化、事業計画との乖離等が含まれます。

将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画を基礎とし、それ以降の期間については将来の不確実性を考慮して見積っております。将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、事業計画及びそれ以降の期間における売上高成長率と利益率であります。また、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を算定する際の重要な仮定は割引率であります。これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。一方で、継続的な業績のモニタリングを行っており、投資に対する回収が困難となる前に対策を講じるように努めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症につきましては、今後の収束時期等を予測することは困難な状況であります。当社グループでは、ワクチンの普及や各国での経済対策の効果等により社会活動や経済活動は緩やかに回復していくものと仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	62,338百万円
売掛金	517,052百万円
契約資産	15,685百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	885,895百万円	1,009,123百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対する資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,532百万円	8,629百万円
その他(出資金)	16,297百万円	16,081百万円

※4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	919百万円	569百万円
受取手形及び売掛金	1,496百万円	一百万円
受取手形、売掛金及び契約資産	一百万円	4,419百万円
建物及び構築物	一百万円	341百万円
機械装置及び運搬具	一百万円	96百万円
土地	一百万円	390百万円
建設仮勘定	一百万円	7百万円
その他(有形固定資産)	一百万円	36百万円
上記に対する債務		
支払手形及び買掛金	3,806百万円	12,811百万円
短期借入金	一百万円	106百万円
1年内返済予定の長期借入金	一百万円	300百万円
長期借入金	一百万円	12百万円

上記の他、当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	800百万円	800百万円

上記の他、連結消去されている担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結消去されている連結子会社 株式	一百万円	11百万円

※5 その他のうち、契約負債は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債(流動負債)	71,873百万円
契約負債(固定負債)	18,582百万円

6 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,634百万円	3,368百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等) 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1 販売促進費及び広告宣伝費	50,401百万円	59,871百万円
2 製品発送費	63,176百万円	77,116百万円
3 貸倒引当金繰入額	2,215百万円	2,627百万円
4 製品保証引当金繰入額	62,255百万円	72,443百万円
5 役員及び従業員給与手当	217,724百万円	256,395百万円
6 役員賞与引当金繰入額	315百万円	354百万円
7 退職給付費用	6,196百万円	5,421百万円
8 減価償却費	36,178百万円	40,952百万円
9 のれん償却額	30,050百万円	32,684百万円
10 研究開発費	53,819百万円	64,701百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	71,738百万円	81,535百万円

※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（前連結会計年度戻入額相殺後の額）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	4,934百万円	△5,940百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用	ドイツ連邦共和国フランクフルト市	機械装置及び運搬具	225

(経緯)

上記の事業用資産については、欧州域のFガス規制等による環境変化に伴い生産停止が予定されているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(グルーピングの方法)

事業の種類を単位としてグルーピングを行っております。また、生産停止予定資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、使用価値により算定しておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
その他	イタリア共和国マントヴァ県	のれん	3,667

(経緯)

業務用冷凍・冷蔵機器等の製造及び販売を行う連結子会社であるザノッティ エスピーエイ グループにおいて、株式を取得した際に超過収益力を前提にしたのれんを計上しておりました。しかし、同社が手掛ける事業は、買収当初策定した事業計画を下回って推移している状況であるため、生産体制及び営業体制の強化を図り、中期的な事業計画を保守的に見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(グルーピングの方法)

事業の種類を単位としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを11.4%で割り引いて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	55,170百万円	△7,123百万円
組替調整額	△293百万円	△5,739百万円
税効果調整前	54,877百万円	△12,862百万円
税効果額	△15,942百万円	3,697百万円
その他有価証券評価差額金	38,934百万円	△9,165百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5,214百万円	3,299百万円
組替調整額	142百万円	△185百万円
税効果調整前	5,357百万円	3,113百万円
税効果額	△1,267百万円	△969百万円
繰延ヘッジ損益	4,089百万円	2,143百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	75,617百万円	143,222百万円
組替調整額	19百万円	—
税効果調整前	75,637百万円	143,222百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	75,637百万円	143,222百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,422百万円	3,384百万円
組替調整額	458百万円	△696百万円
税効果調整前	4,881百万円	2,687百万円
税効果額	△1,698百万円	△861百万円
退職給付に係る調整額	3,183百万円	1,825百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	259百万円	2,036百万円
組替調整額	—	808百万円
持分法適用会社に係る持分 相当額	259百万円	2,844百万円
その他の包括利益合計	122,104百万円	140,871百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	—	—	293,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	529	0	60	469

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による取得 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 60千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	2,019

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,407	80	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	23,410	80	2020年9月30日	2020年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,411	80	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	—	—	293,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	469	0	40	429

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による取得 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 40千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	2,546

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,411	80	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	26,340	90	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,195	110	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	736,098百万円	817,619百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73,831百万円	△99,816百万円
現金及び現金同等物	662,267百万円	717,802百万円

(リース取引関係)

1 当社、国内子会社及び在外子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにIFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース」適用子会社における使用権資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、建物、土地、乗用車等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	1,220百万円	4,333百万円
1年超	6,870百万円	21,280百万円
合計	8,090百万円	25,613百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として事業の設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため、実需の範囲で利用しており、投機を目的とした取引は行っておりません。また、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいた取引）は利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程及びグローバル経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建債権・債務は、為替変動リスクに晒されておりますが原則として同一通貨の債権・債務をネットしたポジションに対して、為替予約取引及び通貨スワップ取引等を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権・債務に対しても同様のデリバティブ取引を利用しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直しております。

短期借入金やコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金として調達しております。長期借入金や社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、経理財務本部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しており、資金調達マーケットに急激な変化があった場合でも資金決済を行えるよう、コミットメントライン枠を設定し、流動性リスクに備えております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等、原材料の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。デリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいて行われております。デリバティブ業務は経理財務本部により行われ、日常のチェックは経営企画室の内部牽制と定期的な取締役会への報告により行われております。また、連結子会社においても、同様の管理体制がとられております。デリバティブ取引の利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ取引については、ヘッジ会計を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	193,122	193,122	—
資産計	193,122	193,122	—
(1) 社債	140,000	140,480	480
(2) 長期借入金	485,081	484,703	△378
(3) リース債務	85,376	87,170	1,794
負債計	710,458	712,354	1,896
デリバティブ取引 ^(※3)	659	659	—

(※1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	11,500
投資事業有限責任組合への出資等	1,752
非連結子会社及び関連会社株式	7,532

当連結会計年度(2021年3月期)において、非上場株式について452百万円の減損処理を行っております。

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	177,049	177,049	—
資産計	177,049	177,049	—
(1) 社債	150,000	149,668	△332
(2) 長期借入金	475,054	472,909	△2,144
(3) リース債務	102,385	101,272	△1,113
負債計	727,439	723,849	△3,589
デリバティブ取引 ^(※4)	3,362	3,362	—

(※1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式等	12,026
非連結子会社及び関連会社株式	8,629

当連結会計年度(2022年3月期)において、非上場株式について297百万円の減損処理を行っております。

(※3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は2,481百万円であります。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	736,098	—	—	—
受取手形及び売掛金	468,274	55	1	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	—	—	—	300
(2)債券(その他)	—	—	—	100
合計	1,204,372	55	1	400

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	817,619	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	594,146	758	113	57
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	—	—	—	300
(2)債券(その他)	—	—	—	100
合計	1,411,765	758	113	457

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	40,754	—	—	—	—	—
社債	10,000	30,000	20,000	10,000	15,000	55,000
長期借入金	66,278	324,823	39,397	17,196	32,831	4,554
リース債務	20,639	17,478	12,723	9,095	6,707	18,731
合計	137,673	372,301	72,120	36,292	54,539	78,285

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	97,376	—	—	—	—	—
社債	30,000	20,000	10,000	15,000	25,000	50,000
長期借入金	334,528	43,364	18,816	38,235	33,175	6,934
リース債務	25,876	21,059	15,843	12,267	8,021	19,317
合計	487,781	84,424	44,659	65,503	66,196	76,251

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	176,655	—	—	176,655
債券（社債）	—	301	—	301
債券（その他）	—	92	—	92
資産計	176,655	393	—	177,049
デリバティブ取引 ^(※)				
通貨関連	—	1,293	—	1,293
金利関連	—	109	—	109
商品関連	—	1,959	—	1,959

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	149,668	—	149,668
長期借入金	—	472,909	—	472,909
リース債務	—	101,272	—	101,272
負債計	—	723,849	—	723,849

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債等は、主として元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、商品先物の時価は、金利や為替レート、先物相場等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法等により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格を用いて評価しております。当社の社債は市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	186,099	90,278	95,821
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	186,099	90,278	95,821
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,623	7,859	△1,235
債券	399	400	△0
その他	—	—	—
小計	7,023	8,259	△1,236
合計	193,122	98,537	94,585

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	167,864	85,499	82,365
債券	1	1	0
その他	—	—	—
小計	167,866	85,500	82,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	8,790	9,819	△1,029
債券	392	400	△7
その他	—	—	—
小計	9,182	10,219	△1,037
合計	177,049	95,720	81,328

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	606	325	12
その他	—	—	—
合計	606	325	12

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	8,883	5,749	—
その他	—	—	—
合計	8,883	5,749	—

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、20百万円の減損処理を行っており、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について、10百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合、すべて減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合には、財務状況や回復可能性等を総合的に判断して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建					
	英ポンド	3,481	—	△28	△28	
	ユーロ	30,282	—	△39	△39	
	米ドル	39,669	—	△1,194	△1,194	
	オーストラリアドル	8,455	—	△178	△178	
	ニュージーランドドル	1,176	—	△11	△11	
	南アフリカランド	146	—	△1	△1	
	チェココルナ	3,797	—	3	3	
	香港ドル	1,344	—	△39	△39	
	シンガポールドル	2,433	—	△45	△45	
	マレーシアリングgit	5,049	—	38	38	
	トルコリラ	9,387	—	737	737	
	インドネシアルピア	2,155	—	72	72	
	インドルピー	996	—	4	4	
	ノルウェークローネ	344	—	△3	△3	
	フィリピンペソ	790	—	△1	△1	
	ハンガリーフォリント	36	—	0	0	
	タイバーツ	35	—	0	0	
	メキシコペソ	1,522	—	△169	△169	
	買建					
	人民元	2,526	—	149	149	
	ユーロ	273	—	1	1	
	合計	113,902	—	△705	△705	

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	4,150	—	3	3
	ユーロ	19,649	—	△163	△163
	米ドル	38,835	—	△130	△130
	オーストラリアドル	11,537	—	0	0
	ニュージーランドドル	1,382	—	△46	△46
	南アフリカランド	227	—	1	1
	チェココルナ	6,521	—	△186	△186
	香港ドル	1,528	—	△0	△0
	シンガポールドル	3,737	—	△23	△23
	マレーシアリングット	6,888	—	△55	△55
	トルコリラ	719	—	△3	△3
	インドネシアルピア	3,481	—	△6	△6
	インドルピー	979	—	0	0
	フィリピンペソ	1,940	—	△14	△14
	人民元	9	—	0	0
	メキシコペソ	1,743	—	△283	△283
	買建				
	人民元	5,392	—	426	426
	ユーロ	110	—	△1	△1
通貨スワップ取引					
受取円・支払米ドル	12,795	12,795	△589	△589	
	合計	121,628	12,795	△1,074	△1,074

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金			
	英ポンド		4,932	—	△205
	ユーロ		48,643	—	266
	米ドル		4,406	—	△224
	チェココルナ		7,694	—	183
	トルコリラ		1,997	—	55
	買建 人民元		13,135	—	555
合計			80,809	—	632

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	売掛金及び 買掛金			
	英ポンド		7,449	—	59
	ユーロ		57,955	—	1,125
	米ドル		11,051	—	△227
	チェココルナ		10,506	—	△146
	トルコリラ		14,337	—	△292
	買建 人民元		27,927	—	1,848
合計			129,227	—	2,367

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	96,997	78,122	△536
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	—	(注)
合計			106,997	78,122	△536

(注) 金利スワップの特例処理によっているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	75,014	9,895	109
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	—	—	—
合計			75,014	9,895	109

(3) 商品関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 買建 金属	原材料	5,447	—	1,269
合計			5,447	—	1,269

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 買建 金属	原材料	9,349	—	1,959
合計			9,349	—	1,959

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度又は確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	111,469	120,491
勤務費用	5,449	3,024
利息費用	1,174	1,135
数理計算上の差異の発生額	2,633	△1,762
過去勤務費用の発生額	53	△2,347
退職給付の支払額	△4,965	△5,645
決算期変更による増減	—	17
為替換算調整額	4,463	2,947
その他	211	37
退職給付債務の期末残高	120,491	117,898

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	113,894	128,729
期待運用収益	3,293	3,695
数理計算上の差異の発生額	8,280	△258
事業主からの拠出額	4,052	1,951
退職給付の支払額	△4,437	△4,976
為替換算調整額	3,671	2,193
その他	△26	82
年金資産の期末残高	128,729	131,417

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,759	2,817
退職給付費用	1,006	899
退職給付の支払額	△864	△413
その他	△84	—
退職給付に係る負債の期末残高	2,817	3,302

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	△114,520	△111,118
年金資産	128,729	131,417
	14,208	20,299
非積立型制度の退職給付債務	△8,788	△10,083
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,419	10,215
退職給付に係る負債	△14,539	△16,116
退職給付に係る資産	19,959	26,332
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,419	10,215

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	5,449	3,024
利息費用	1,174	1,135
期待運用収益	△3,293	△3,695
数理計算上の差異の費用処理額	405	△378
過去勤務費用の費用処理額	53	△317
簡便法で計算した退職給付費用	1,006	899
その他	115	120
合計	4,912	786

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	95	△1,981
数理計算上の差異	△4,976	△706
合計	△4,881	△2,687

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	726	△1,255
未認識数理計算上の差異	4,602	3,895
合計	5,328	2,640

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
国内債券	0%	0%
国内株式	0%	0%
外国債券	35%	29%
外国株式	21%	12%
保険資産（一般勘定）	16%	16%
現金及び預金	1%	1%
オルタナティブ投資	27%	42%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として5.9%	主として5.9%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6,374百万円、当連結会計年度8,762百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費	664百万円	965百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
新株予約権戻入益	7百万円	一百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	2015年ストック・ オプション	2016年ストック・ オプション	2017年ストック・ オプション	2018年ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役9名、 執行役員19名、専任 役員17名及び従業員 (役員待遇)10名	当社の取締役8名、 執行役員18名、専任 役員20名及び従業員 (役員待遇)15名	当社の取締役8名、 執行役員18名、専任 役員20名及び従業員 (役員待遇)15名	当社の取締役7名、 執行役員21名、専任 役員23名及び従業員 (役員待遇)15名
株式の種類別 のストック・ オプションの 付与数	普通株式 53,200株 (注)	普通株式 58,100株 (注)	普通株式 48,800株 (注)	普通株式 42,700株 (注)
付与日	2015年7月13日	2016年7月14日	2017年7月14日	2018年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付さ れていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はない	同左	同左	同左
権利行使期間	2018年7月14日から 2030年7月13日	2019年7月15日から 2031年7月14日	2020年7月15日から 2032年7月14日	2021年7月14日から 2033年7月13日

	2019年ストック・ オプション	2020年ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社の取締役7名、 執行役員21名、専任 役員18名及び従業員 (役員待遇)15名	当社の取締役7名、 執行役員23名、専任 役員19名及び従業員 (役員待遇)15名
株式の種類別 のストック・ オプションの 付与数	普通株式 46,100株 (注)	普通株式 39,000株 (注)
付与日	2019年7月12日	2020年7月10日
権利確定条件	権利確定条件は付さ れていない	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はない	同左
権利行使期間	2022年7月13日から 2034年7月12日	2023年7月11日から 2035年7月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名、執行役員19名、専任役員17名及び従業員(役員待遇)10名	当社の取締役8名、執行役員18名、専任役員20名及び従業員(役員待遇)15名	当社の取締役8名、執行役員18名、専任役員20名及び従業員(役員待遇)15名	当社の取締役7名、執行役員21名、専任役員23名及び従業員(役員待遇)15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 53,200株(注)	普通株式 58,100株(注)	普通株式 48,800株(注)	普通株式 42,700株(注)
付与日	2015年7月13日	2016年7月14日	2017年7月14日	2018年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	2018年7月14日から 2030年7月13日	2019年7月15日から 2031年7月14日	2020年7月15日から 2032年7月14日	2021年7月14日から 2033年7月13日

	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役員21名、専任役員18名及び従業員(役員待遇)15名	当社の取締役7名、執行役員23名、専任役員19名及び従業員(役員待遇)15名	当社の取締役7名、執行役員27名、専任役員23名及び従業員(役員待遇)20名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 46,100株(注)	普通株式 39,000株(注)	普通株式 46,700株(注)
付与日	2019年7月12日	2020年7月10日	2021年7月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左
権利行使期間	2022年7月13日から 2034年7月12日	2023年7月11日から 2035年7月10日	2024年7月17日から 2036年7月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	8,000	12,200	23,600	48,000	42,000	46,100	—
付与	—	—	—	—	—	—	39,000
権利行使	8,000	4,900	13,900	33,900	—	—	—
失効	—	1,000	—	—	—	—	—
未行使残	—	6,300	9,700	14,100	42,000	46,100	39,000

②単価情報

権利行使価格(円)	6,715	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	16,651	18,234	19,712	19,542	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,697	7,726	7,859	10,711	11,670	12,777	17,035

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション	2021年 ストック・ オプション
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	6,300	9,700	14,100	42,000	46,100	39,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	46,700
権利行使	2,800	2,800	7,700	26,800	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	3,500	6,900	6,400	15,200	46,100	39,000	46,700

②単価情報

権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	23,262	23,262	23,809	24,542	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	7,726	7,859	10,711	11,670	12,777	17,035	20,685

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度(2021年3月期)において付与された2020年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	2020年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	30.1%
予想残存期間 (注) 2	9年
予想配当 (注) 3	160円/株
無リスク利率 (注) 4	△0.0%

(注) 1 2011年7月から9年間の株価実績に基づき算定しております。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

(注) 3 2020年3月期の配当実績によります。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度(2022年3月期)において付与された2021年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	2021年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	29.5%
予想残存期間 (注) 2	9年
予想配当 (注) 3	160円/株
無リスク利率 (注) 4	△0.0%

(注) 1 2012年7月から9年間の株価実績に基づき算定しております。

(注) 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

(注) 3 2021年3月期の配当実績によります。

(注) 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

確定した権利の付与であるため、該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	15,592百万円	17,497百万円
税務上の繰越欠損金(注)	13,695百万円	16,399百万円
ソフトウェア等	12,246百万円	14,295百万円
棚卸資産の未実現利益	9,707百万円	13,113百万円
棚卸資産	6,546百万円	8,003百万円
賞与引当金	5,890百万円	7,242百万円
貸倒引当金	2,892百万円	4,025百万円
繰延収益	2,786百万円	3,910百万円
投資有価証券	3,753百万円	3,370百万円
退職給付に係る負債	4,050百万円	3,171百万円
外国税額控除	1,034百万円	1,035百万円
その他	23,741百万円	35,786百万円
繰延税金資産小計	101,937百万円	127,852百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△10,544百万円	△13,876百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△8,197百万円	△7,192百万円
評価性引当額小計	△18,742百万円	△21,069百万円
繰延税金資産合計	83,194百万円	106,783百万円
繰延税金負債		
無形固定資産	△63,239百万円	△66,473百万円
留保利益の税効果	△49,390百万円	△60,889百万円
その他有価証券評価差額金	△26,074百万円	△22,376百万円
退職給付に係る資産	△6,380百万円	△8,001百万円
固定資産圧縮積立金	△1,700百万円	△1,697百万円
その他	△23,323百万円	△27,352百万円
繰延税金負債合計	△170,108百万円	△186,791百万円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	△86,913百万円	△80,008百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2021年3月31日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	70	154	107	461	386	12,515	13,695
評価性引当額	△62	△128	△89	△128	△177	△9,959	△10,544
繰延税金資産	7	26	18	333	209	2,556	3,150

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	217	83	134	416	563	14,984	16,399
評価性引当額	△193	△29	△75	△161	△303	△13,113	△13,876
繰延税金資産	24	53	59	255	260	1,870	2,523

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度、当連結会計年度ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項 5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首 (2021年4月1日)	当連結会計年度期末 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	451,063	579,390
契約資産	17,267	15,685
契約負債	72,249	90,456

契約資産は、主として一定の期間にわたり履行義務が充足される契約において、収益を認識したが、まだ請求していない履行義務に係る対価に対する当社グループの権利に関連するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。契約負債は主に、製品の引き渡し及び役務の完了前に当社グループが顧客から受け取った対価であります。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていた取引高は56,069百万円であります。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末現在で、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の金額、及び当該金額の収益認識見込時期は次のとおりであります。なお、当社グループは実務上の便法を適用し、当初の予想期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は記載しておりません。

(単位：百万円)

	残存履行義務	収益認識見込時期	
		1年以内	1年超
2022年3月31日現在	78,616	42,482	36,133

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしております。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,273,821	164,165	2,437,987	55,399	2,493,386	—	2,493,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,676	9,617	11,294	882	12,177	△12,177	—
計	2,275,498	173,783	2,449,281	56,282	2,505,563	△12,177	2,493,386
セグメント利益	223,110	11,371	234,481	4,132	238,613	9	238,623
セグメント資産	2,477,852	272,005	2,749,857	39,746	2,789,604	450,058	3,239,662
その他の項目							
減価償却費	86,603	15,199	101,802	1,733	103,536	—	103,536
のれん償却額	29,863	186	30,050	—	30,050	—	30,050
持分法適用会社への 投資額	14,535	8,847	23,383	—	23,383	—	23,383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92,855	42,295	135,151	1,833	136,985	—	136,985

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額450,058百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産475,777百万円、及びセグメント間消去△25,718百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	523,927	58,439	582,367	56,080	638,447	—	638,447
米国	792,956	39,912	832,869	7,586	840,455	—	840,455
欧州	518,740	33,530	552,270	943	553,214	—	553,214
中国	424,744	51,187	475,932	2,189	478,121	—	478,121
アジア・オセアニア	397,956	27,067	425,024	1,083	426,107	—	426,107
その他	170,172	2,286	172,459	299	172,758	—	172,758
顧客との契約から 生じる収益	2,828,499	212,424	3,040,923	68,182	3,109,106	—	3,109,106
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,828,499	212,424	3,040,923	68,182	3,109,106	—	3,109,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,167	12,222	14,389	1,177	15,567	△15,567	—
計	2,830,666	224,647	3,055,313	69,360	3,124,673	△15,567	3,109,106
セグメント利益	282,404	27,301	309,706	6,647	316,354	△3	316,350
セグメント資産	2,999,996	343,554	3,343,550	44,268	3,387,818	436,179	3,823,998
その他の項目							
減価償却費	96,734	16,475	113,209	2,162	115,371	—	115,371
のれん償却額	32,484	199	32,684	—	32,684	—	32,684
持分法適用会社への 投資額	17,179	7,091	24,271	—	24,271	—	24,271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,824	34,516	154,341	2,030	156,371	—	156,371

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額436,179百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産482,469百万円、及びセグメント間消去△46,289百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	中国	アジア・ オセアニア	その他	合計
585,573	641,295	417,225	369,818	351,044	128,429	2,493,386

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
168,476	194,494	105,942	93,241	66,598	18,657	647,410

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
177,139	225,149	132,496	105,005	80,999	22,573	743,364

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	225	—	—	225

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,667	—	—	—	3,667

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	267,937	746	—	—	268,684

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	269,873	594	—	—	270,467

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃	—	—	当社社外取締役 アートグループホールデ ィングス株式会社代表取 締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	426	未払金 及び未 払費用	45

(注1) いわゆる第三者のための取引であります。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃 (注1)	—	—	当社社外取締役 アートグループホールデ ィングス株式会社代表取 締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注2)(注3) (注4)	101	未払金 及び未 払費用	60

(注1) 寺田千代乃氏は、2021年6月29日付で当社の社外取締役を退任しております。

(注2) いわゆる第三者のための取引であります。

(注3) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

(注4) 取引金額は退任するまでの期間について、期末残高は退任した時点について記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃	—	—	当社社外取締役 アートグループホールデ ィングス株式会社代表取 締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2)	71	未払金 及び未 払費用	4
						製品の販売	製品の販売 (注1)(注2)	492	売掛金	67

(注1) いわゆる第三者のための取引であります。

(注2) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃 (注1)	—	—	当社社外取締役 アートグループホールデ ィングス株式会社代表取 締役社長	被所有 0.00	引越業務、製品 配送の委託	引越業務、製品 配送の委託 (注2)(注3) (注4)	18	未払金 及び未 払費用	1
						製品の販売	製品の販売 (注2)(注3) (注4)	176	売掛金	29

(注1) 寺田千代乃氏は、2021年6月29日付で当社の社外取締役を退任しております。

(注2) いわゆる第三者のための取引であります。

(注3) 市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

(注4) 取引金額は退任するまでの期間について、期末残高は退任した時点について記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,691.85円	6,729.73円
1株当たり当期純利益金額	533.97円	743.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	533.66円	743.46円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	156,249	217,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	156,249	217,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,620	292,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	168	167
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(168)	(167)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,698,495	2,008,109
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	32,806	38,423
(うち新株予約権(百万円))	(2,019)	(2,546)
(うち非支配株主持分(百万円))	(30,787)	(35,876)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,665,688	1,969,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	292,644	292,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第19回無担保普通社債	2012. 12. 12	30,000	30,000 (30,000)	1.204	なし	2022. 12. 12
〃	第20回無担保普通社債	2014. 7. 30	10,000	—	0.381	なし	2021. 7. 30
〃	第21回無担保普通社債	2014. 7. 30	10,000	10,000	0.681	なし	2024. 7. 30
〃	第22回無担保普通社債	2016. 9. 30	10,000	10,000	0.210	なし	2026. 9. 30
〃	第23回無担保普通社債	2019. 10. 11	15,000	15,000	0.130	なし	2026. 10. 9
〃	第24回無担保普通社債	2019. 10. 11	15,000	15,000	0.180	なし	2029. 10. 11
〃	第25回無担保普通社債	2020. 9. 18	20,000	20,000	0.001	なし	2023. 9. 15
〃	第26回無担保普通社債	2020. 9. 18	15,000	15,000	0.120	なし	2025. 9. 18
〃	第27回無担保普通社債	2020. 9. 18	15,000	15,000	0.260	なし	2030. 9. 18
〃	第28回無担保普通社債	2022. 3. 11	—	10,000	0.290	なし	2029. 3. 9
〃	第29回無担保普通社債	2022. 3. 11	—	10,000	0.339	なし	2032. 3. 11
計	—	—	140,000	150,000 (30,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後、5年間における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	20,000	10,000	15,000	25,000

b 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,754	97,376	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	66,278	334,528	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	20,639	25,876	3.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	418,803	140,526	1.7	2023年～ 2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	64,736	76,508	3.1	2023年～ 2040年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内)	—	11	1.7	—
割賦未払金(1年超)	—	46	1.7	2023年～2027年
計	611,213	674,873	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務については、一部の連結子会社では、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。
- 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	43,364	18,816	38,235	33,175
リース債務(百万円)	21,059	15,843	12,267	8,021
その他有利子負債				
割賦未払金(百万円)	12	12	12	9

- 4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と特定融資枠契約を締結しております。
- | | |
|------------|------------|
| 特定融資枠契約の総額 | 245,370百万円 |
| 借入実行残高 | 7,343百万円 |
| 差引額 | 238,026百万円 |
- 当連結会計年度契約手数料 384百万円(なお、当該金額は営業外費用「その他」に含めて表示しております。)

c 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自2021年4月1日 至2021年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自2021年4月1日 至2021年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自2021年4月1日 至2021年12月31日	第119期 連結会計年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	798,975	1,558,863	2,301,939	3,109,106
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	111,444	197,112	265,460	328,056
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	78,628	139,098	178,723	217,709
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	268.68	475.30	610.68	743.88

	第1四半期 連結会計期間 自2021年4月1日 至2021年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自2021年7月1日 至2021年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自2021年10月1日 至2021年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自2022年1月1日 至2022年3月31日
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	268.68	206.62	135.39	133.20

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第118期 (2021年3月31日)	第119期 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,683	287,602
受取手形	831	1,085
売掛金	※1 83,401	※1 126,496
商品及び製品	47,191	57,099
仕掛品	13,076	15,848
原材料及び貯蔵品	13,352	17,573
前払費用	2,329	2,891
関係会社短期貸付金	93,942	93,593
その他	39,275	67,218
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	560,083	669,409
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	63,712	62,272
構築物（純額）	6,984	6,697
機械及び装置（純額）	43,403	46,842
車両運搬具（純額）	87	83
工具、器具及び備品（純額）	12,313	13,102
土地	24,458	24,407
リース資産（純額）	862	745
建設仮勘定	5,377	9,951
有形固定資産合計	157,200	164,103
無形固定資産		
特許権	337	3,196
借地権	284	284
商標権	1	0
ソフトウェア	1,377	1,116
その他	149	197
無形固定資産合計	2,150	4,795

(単位：百万円)

	第118期 (2021年3月31日)	第119期 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 204,197	※2 189,634
関係会社株式	577,297	623,361
関係会社出資金	108,671	107,299
長期貸付金	111	97
従業員に対する長期貸付金	68	74
関係会社長期貸付金	55,156	34,806
長期前払費用	102	33
前払年金費用	12,340	14,502
その他	6,075	6,845
貸倒引当金	△443	△443
投資その他の資産合計	963,577	976,211
固定資産合計	1,122,928	1,145,111
資産合計	1,683,011	1,814,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,580	4,008
買掛金	※1 45,363	※1 52,534
短期借入金	※1 38,702	※1 63,038
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	53,238	323,627
リース債務	※1 398	※1 358
未払金	※1 24,368	※1 23,894
未払費用	※1 10,912	※1 12,092
未払法人税等	7,385	16,274
契約負債	—	※1 1,585
前受金	※1 1,307	—
預り金	※1 73,254	※1 81,689
役員賞与引当金	315	354
製品保証引当金	5,397	5,745
設備関係支払手形	956	1,120
設備関係未払金	※1 9,350	※1 8,983
その他	937	1,080
流動負債合計	285,469	626,389
固定負債		
社債	130,000	120,000
長期借入金	327,978	38,207
リース債務	※1 544	※1 462
退職給付引当金	1,991	2,380
繰延税金負債	12,462	5,105
その他	403	771
固定負債合計	473,380	166,926
負債合計	758,850	793,316

(単位：百万円)

	第118期 (2021年3月31日)	第119期 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金	82,977	82,977
その他資本剰余金	2,564	2,830
資本剰余金合計	85,542	85,808
利益剰余金		
利益準備金	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,860	3,853
特定株式取得積立金	86	104
別途積立金	146,210	146,210
繰越利益剰余金	529,425	633,462
利益剰余金合計	685,648	789,696
自己株式	△2,004	△1,838
株主資本合計	854,219	958,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,833	58,931
繰延ヘッジ損益	88	1,026
評価・換算差額等合計	67,922	59,958
新株予約権	2,019	2,546
純資産合計	924,161	1,021,203
負債純資産合計	1,683,011	1,814,520

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第118期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第119期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	※1 563,243	※1 681,899
売上原価		
製品期首棚卸高	37,842	47,191
当期製品製造原価	※1 389,061	※1 464,746
当期商品仕入高	11,868	14,991
合計	438,773	526,928
他勘定振替高	※2 512	※2 594
製品期末棚卸高	47,191	57,099
売上原価合計	391,070	469,234
売上総利益	172,173	212,664
販売費及び一般管理費	※3 136,497	※3 152,616
営業利益	35,675	60,048
営業外収益		
受取利息	2,139	1,562
有価証券利息	19	20
受取配当金	※1 68,040	※1 108,018
為替差益	274	4,615
その他	1,054	860
営業外収益合計	71,528	115,077
営業外費用		
支払利息	3,548	2,409
社債利息	571	570
デリバティブ評価損	—	589
売上割引	199	—
その他	2,211	850
営業外費用合計	6,531	4,419
経常利益	100,673	170,705
特別利益		
投資有価証券売却益	325	5,568
関係会社出資金売却益	—	496
関係会社清算益	434	—
新株予約権戻入益	7	—
特別利益合計	768	6,065
特別損失		
固定資産処分損	※4 181	※4 186
土地売却損	—	25
投資有価証券売却損	12	—
投資有価証券評価損	472	307
関係会社清算損	5	—
その他	1	0
特別損失合計	673	518
税引前当期純利益	100,768	176,252
法人税、住民税及び事業税	13,636	26,632
法人税等調整額	△588	△4,180
法人税等合計	13,047	22,452
当期純利益	87,720	153,800

③【株主資本等変動計算書】

第118期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金
当期首残高	85,032	82,977	2,248	85,225	6,066	3,867
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩						△7
特定株式取得積立金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			316	316		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	316	316	—	△7
当期末残高	85,032	82,977	2,564	85,542	6,066	3,860

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特定株式取得積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	—	146,210	488,602	644,746	△2,256	812,748
当期変動額						
剰余金の配当			△46,818	△46,818		△46,818
固定資産圧縮積立金の取崩			7	—		—
特定株式取得積立金の積立	86		△86	—		—
当期純利益			87,720	87,720		87,720
自己株式の取得					△9	△9
自己株式の処分					261	577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	86	—	40,823	40,902	252	41,471
当期末残高	86	146,210	529,425	685,648	△2,004	854,219

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	29,154	△291	28,862	1,886	843,497
当期変動額					
剰余金の配当					△46,818
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
特定株式取得積立金の 積立					—
当期純利益					87,720
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					577
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	38,679	380	39,059	132	39,192
当期変動額合計	38,679	380	39,059	132	80,663
当期末残高	67,833	88	67,922	2,019	924,161

第119期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金
当期首残高	85,032	82,977	2,564	85,542	6,066	3,860
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩						△6
特定株式取得積立金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			265	265		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	265	265	—	△6
当期末残高	85,032	82,977	2,830	85,808	6,066	3,853

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特定株式取得積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	86	146,210	529,425	685,648	△2,004	854,219
当期変動額						
剰余金の配当			△49,752	△49,752		△49,752
固定資産圧縮積立金の取崩			6	—		—
特定株式取得積立金の積立	17		△17	—		—
当期純利益			153,800	153,800		153,800
自己株式の取得					△6	△6
自己株式の処分					172	438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	17	—	104,036	104,047	166	104,479
当期末残高	104	146,210	633,462	789,696	△1,838	958,698

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	67,833	88	67,922	2,019	924,161
当期変動額					
剰余金の配当					△49,752
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
特定株式取得積立金の 積立					—
当期純利益					153,800
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					438
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8,902	938	△7,964	527	△7,437
当期変動額合計	△8,902	938	△7,964	527	97,042
当期末残高	58,931	1,026	59,958	2,546	1,021,203

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済み製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、従業員の一部については、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は主として住宅用・業務用・船用等の空調・冷凍機、フッ素製品等の化学製品、油圧機器等の油機関連製品、防衛省向け砲弾・誘導弾用部品等の特機関連製品、電子システム関連製品の製造・販売を行っております。当社では、主に完成した製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しており、原則として、契約条件等に基づき納品日等において当該製品に対する支配が顧客に移転することにより履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。この他、当社では保守サービス等の役務の提供を行っており、一定の期間にわたり顧客に財又はサービスの支配の移転が行われ当社が履行義務を充足することから、原則として、その進捗度又は期間に応じて収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。製品の販売契約における対価は、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当社は、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としております。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプションをヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われております。

当社においては、デリバティブ業務の取引限度額などリスク管理方法を定めたリスク管理規程があり、この規程に基づいてデリバティブ取引及びリスク管理が行われております。デリバティブ取引業務は経理財務本部により行われ、日常のリスク管理は経営企画室により行われており、実施状況について定期的に取締役会への報告がなされております。

当社が保有するデリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っております。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定しております。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っております。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「アレンジメント手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「アレンジメント手数料」1,227百万円、「その他」983百万円は、「その他」2,211百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	第118期 (2021年3月31日)	第119期 (2022年3月31日)
売掛金	61,341百万円	102,149百万円
関係会社に対する負債合計	101,572百万円	104,282百万円

※2 担保に供している資産

当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

	第118期 (2021年3月31日)	第119期 (2022年3月31日)
投資有価証券	800百万円	800百万円

3 保証債務

(1) 保証

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する保証

	第118期 (2021年3月31日)	第119期 (2022年3月31日)
ダイキン エアコンディショニング ブラジル エルティエーディーエ イ	8百万円	1,782百万円
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエムベーハー	948百万円	893百万円
AAF エスエイユー	763百万円	451百万円
アメリカン エアフィルター カン パニー インク	208百万円	196百万円
アシュアケア コーポレーション	24百万円	41百万円
その他	6社 416百万円	4社 37百万円
計	2,369百万円	3,403百万円

(2) 保証予約

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する保証予約

	第118期 (2021年3月31日)	第119期 (2022年3月31日)
ダイキン アメリカ インク	2,048百万円	3,895百万円
AAF マッケイ ユーケー リミテッ ド	2,702百万円	1,988百万円
ダイキン アプライド アメリカズ インク	1,685百万円	1,547百万円
アメリカン エアフィルター カン パニー インク	一百万円	1,032百万円
ダイキン エアコンディショニング グ インディア プライベート リ ミテッド	418百万円	883百万円
その他	9社 3,464百万円	8社 1,379百万円
計	10,319百万円	10,726百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	第118期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第119期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	395,082百万円	480,988百万円
仕入高	142,067百万円	205,336百万円
受取配当金	63,918百万円	103,386百万円
(注) 売上高に含まれる子会社、 関連会社からの収入ロイヤ ルティ	39,858百万円	64,544百万円

※2 他勘定振替高の内訳

	第118期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第119期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産へ振替	78百万円	83百万円
販売費及び一般管理費へ振替	425百万円	510百万円
その他	7百万円	－百万円
計	512百万円	594百万円

※3 販売費及び一般管理費の主な内訳

販売費に属する費用のおおよその割合は第118期60%、第119期60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は第118期40%、第119期40%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	第118期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第119期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
製品発送費	13,080百万円	14,901百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	1百万円
製品保証引当金繰入額	5,397百万円	5,745百万円
役員報酬・従業員給与手当	17,358百万円	18,726百万円
役員賞与引当金繰入額	315百万円	354百万円
退職給付費用	1,755百万円	746百万円
減価償却費	2,817百万円	3,451百万円
研究開発費	22,188百万円	24,033百万円

※4 固定資産処分損の内訳

第118期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

主として、不要となった機械装置

第119期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

主として、不要となった機械装置

(有価証券関係)

第118期(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額576,154百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,143百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第119期(2022年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額622,218百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,143百万円)は、市場価格のない株式等のため、子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第118期 (2021年3月31日)	第119期 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	20,391百万円	20,248百万円
ソフトウェア等	12,199百万円	14,250百万円
棚卸資産	2,313百万円	3,055百万円
賞与引当金	2,659百万円	2,911百万円
製品保証引当金	1,650百万円	1,757百万円
未払事業税	490百万円	1,190百万円
退職給付引当金	608百万円	573百万円
貸倒引当金	142百万円	142百万円
長期未払金	84百万円	79百万円
その他	1,315百万円	2,406百万円
繰延税金資産小計	41,857百万円	46,616百万円
評価性引当額	△23,097百万円	△21,497百万円
繰延税金資産合計	18,759百万円	25,118百万円
	第118期 (2021年3月31日)	第119期 (2022年3月31日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△25,671百万円	△22,081百万円
前払年金費用	△3,773百万円	△4,280百万円
固定資産圧縮積立金他	△1,777百万円	△3,862百万円
繰延税金負債合計	△31,222百万円	△30,223百万円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	△12,462百万円	△5,105百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第118期 (2021年3月31日)	第119期 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.1 "	△17.3 "
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	4.8 "	3.6 "
試験研究費等の税額控除	△3.6 "	△2.9 "
評価性引当額	0.9 "	△0.9 "
外国税額控除	△0.7 "	△0.6 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.2 "
住民税均等割	0.1 "	0.1 "
その他	△0.5 "	△0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9 "	12.7 "

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	145,218	2,246	720	146,743	84,471	3,633	62,272
構築物	19,408	319	100	19,627	12,930	595	6,697
機械及び装置	258,298	13,088	6,556	264,830	217,987	9,525	46,842
車両運搬具	614	25	25	614	530	29	83
工具、器具 及び備品	77,015	5,460	3,220	79,255	66,153	4,658	13,102
土地	24,458	—	50	24,407	—	—	24,407
リース資産	1,991	287	579	1,699	953	404	745
建設仮勘定	5,377	16,897	12,324	9,951	—	—	9,951
有形固定資産計	532,382	38,326	23,578	547,131	383,027	18,847	164,103
無形固定資産							
特許権	—	—	—	4,483	1,287	510	3,196
借地権	—	—	—	284	—	—	284
商標権	—	—	—	2	1	0	0
ソフトウェア	—	—	—	8,117	7,001	714	1,116
その他	—	—	—	220	23	7	197
無形固定資産計	—	—	—	13,109	8,313	1,232	4,795
長期前払費用	1,496	—	859	636	603	68	33
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	444	3	1	2	444
役員賞与引当金	315	354	315	—	354
製品保証引当金	5,397	5,745	5,397	—	5,745

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う取崩額0百万円及び、一般債権に係る引当金の洗い替えによる減少額1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.daikin.co.jp/e-koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第118期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月29日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第118期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月29日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第119期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月4日に関東財務局長に提出

事業年度 第119期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月5日に関東財務局長に提出

事業年度 第119期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月8日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書を2021年6月29日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を2021年6月30日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書を2022年6月29日に関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2021年6月29日に関東財務局長に提出した上記(4)臨時報告書（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）の訂正報告書を2021年7月19日に関東財務局長に提出

2021年6月29日に関東財務局長に提出した上記(4)臨時報告書（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）及び2021年7月19日に提出した上記臨時報告書の訂正報告書の訂正報告書を2021年7月28日に関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2021年6月29日に関東財務局長に提出した上記(1)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書を2022年3月1日に関東財務局長に提出

(7) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

2022年4月22日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月27日

ダイキン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	村	嘉	章
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	津	誠	司
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤		穰
--------------------	-------	---	---	--	---

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれん及び無形固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、グッドマン グローバル グループ インクののれん 169,010百万円、顧客関連資産 119,143百万円、その他の無形固定資産 51,806百万円、AHT クーリングシステムズ ゲーエムベーハーののれん 22,790百万円、顧客関連資産 53,370百万円、その他の無形固定資産 30,572百万円、OYL インダストリーズ パハッド（現 ダイキン マレーシア センディリアン パハッド他）ののれん 48,309百万円（以下「当該のれん等」という。）を計上しており、これらの合計額は、当連結会計年度末の総資産の13%を占める。</p> <p>会社は、当該のれん等を評価するにあたり、当該のれん等の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められる場合、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の要否を判定する。</p> <p>会社は、当該のれん等の評価を行った結果、減損損失を認識すべきものはないと判断している。</p> <p>減損の兆候には、継続的な営業赤字、経営環境の著しい悪化、事業計画との乖離等が含まれる。</p> <p>将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画を基礎とし、それ以降の期間については将来の不確実性を考慮して見積られる。将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、事業計画及びそれ以降の期間における売上高成長率と利益率である。また、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を算定する際の重要な仮定は割引率である。</p> <p>当該のれん等は連結財務諸表の中で大きな金額を占めており、その評価の妥当性は監査上重要である。また、将来キャッシュ・フロー及びその割引現在価値の見積りには不確実性を伴い、経営者の判断が必要である。よって、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、当該のれん等の評価に関して、主として以下の監査手続を実施した。これには、連結子会社の監査人に指示して実施した監査手続が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該のれん等の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・減損の兆候の有無の判定の妥当性を評価するため、業績推移の分析、経営環境の変化についての経営者への質問、事業計画と実績との比較及び関連資料の閲覧を実施した。 ・将来キャッシュ・フローについては、その基礎となる経営者によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・将来キャッシュ・フローの見積りの重要な仮定である、事業計画及びそれ以降の期間における売上高成長率と利益率については、経営者への質問及び関連資料の閲覧を実施した。売上高成長率については、事業を営む地域の長期的な市場予測について利用可能な外部レポートとの比較及び売上拡大施策に関する資料の閲覧を実施し、利益率については、同業他社の利益率との比較及び原価改善施策に関する資料の閲覧を実施した。 ・当監査法人のネットワーク・ファームの企業価値評価の専門家を利用して、評価方法及び割引率の合理性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイキン工業株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ダイキン工業株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

ダイキン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	村	嘉	章
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	津	誠	司
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤		穰
--------------------	-------	---	---	--	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキン工業株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式及び関係会社出資金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度末の貸借対照表において、関係会社株式及び関係会社出資金（以下「関係会社株式等」という）をそれぞれ623,361百万円及び107,299百万円計上している。</p> <p>会社は、関係会社の純資産が関係会社株式等の取得原価に比べて50%程度以上低下した場合、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、関係会社株式等の実質価額が著しく低下したとして減損処理を実施する。</p> <p>会社は、関係会社株式等の評価を行った結果、減損処理すべき銘柄はないと判断している。</p> <p>関係会社株式等の減損処理は、純資産に基づき判断が行われており、また、回復可能性を考慮すべき銘柄はないため、見積りにおける不確実性は高くない。しかし、関係会社株式等は貸借対照表の中で大きな金額を占めており、その評価の妥当性は監査上重要であることから、当該事項は当監査法人の監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式等の評価に関して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係会社株式等の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 関係会社株式等の一覧表を入手し、関係会社株式等における評価対象銘柄の網羅性を検討した。 関係会社の純資産が関係会社株式等の取得原価に比べて50%程度以上低下しているものの有無を検討した。 関係会社の純資産の金額については、連結財務諸表の基礎となる各関係会社の財務情報を用いて検討した。 <p>主要な関係会社は、各関係会社の監査人によって実施された監査手続の理解とその結果の入手、その他の関係会社は、財務諸表分析により、当該財務情報の信頼性を評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【会社名】	ダイキン工業株式会社
【英訳名】	DAIKIN INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 十 河 政 則
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル
【縦覧に供する場所】	ダイキン工業株式会社東京支社 (東京都港区港南2丁目18番1号J R品川イーストビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長である十河政則は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2022年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価については、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、合理的に決定しました。評価範囲となる事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）は、連結売上高の2/3を越えております。

評価対象とする勘定科目は、対象となる会社の事業目的に大きく関わる勘定科目として、販売拠点では売上高と売掛金を、製造拠点では仕入と棚卸資産と固定資産を選定し、それらの勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が比較的高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

また、決算・財務報告に係る業務プロセスについては、財務報告に対する影響の重要性が僅少である事業拠点を除き、質的重要性の観点から評価することが適切であると判断した子会社を対象としております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【会社名】	ダイキン工業株式会社
【英訳名】	DAIKIN INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 十 河 政 則
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル
【縦覧に供する場所】	ダイキン工業株式会社東京支社 (東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長十河政則は、当社の第119期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。